

2004年度 社会貢献活動実績調査結果
〔グローバルな活動事例(途上国)〕

2006年4月27日

(社)日本経済団体連合会
社会貢献推進委員会・1%(ワパ-セント)クラブ

グローバルな活動事例(途上国)調査結果

近年、CSRへの関心が高まった背景には、環境、貧困、人権、疾病、教育など、途上国における社会問題の解決に、企業も寄与して欲しいという社会からの要請がある。そこで、今回の調査では、このような社会問題の解決のために、主として途上国を対象に2004年度に実施した社会貢献活動について、その概要を3件以内で回答いただいた。

104社（回答企業454社の22.9%）から181件の事例報告が寄せられた。社名開示を希望されない事例については、実施企業の業種を記載した。

なお、ご回答いただいた文章を原則そのまま記載しているため、文体や字句などが統一されていないことをご了承いただきたい。

<活動事例の見方>

1. 事業名	
2. 対象国	
3. 主な目的	[以下の項目から該当するものを列挙]
	a. 環境の持続可能性の確保 b. 貧困と飢餓の撲滅 c. 地域開発 d. 教育の拡充 e. 社会の多様性確保(障害者、高齢者、女性などへの機会提供・地位向上) f. HIV/エイズ、マラリアその他の疾病の蔓延防止 g. 平和構築 h. その他
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	(本社、現地法人・支店、財団など社内・グループ内の主体)
②外部の寄付／連携先等	(外部の寄付／連携先等)
5. 活動のきっかけ (50字程度)	
6. 活動の内容 (100字程度)	
7. 活動の効果と効果あげた要因等 (50字程度)	

本調査結果において以下の用語は略称を使用。

株式会社＝(株)、社団法人＝(社)、財団法人＝(財)、特定非営利活動法人＝NPO法人
社会福祉法人＝(社福)

事例の主な目的

181件の事例の「主な目的」の分布は以下のとおり。

(複数回答)

a. 環境の持続可能性の確保	40件
b. 貧困と飢餓の撲滅	36件
c. 地域開発	29件
d. 教育の拡充	83件
e. 社会の多様性確保（障害者、高齢者、女性などへの機会提供・地位向上）	21件
f. HIV／エイズ、マラリアその他の疾病の蔓延防止	18件
g. 平和構築	7件
h. その他	41件

グローバルな活動事例(途上国)一覧

企業名		事業名	対象国	主な目的	ページ
あいおい損害保険株式会社	活動事例1	スマトラ島沖地震・津波被害支援	インドネシア、スリランカ、タイなど	h	1
	活動事例2	中国への交通安全取り組み事例紹介、自動車保険制度セミナー	中国	h	1
	活動事例3	「車いすバスケットボールアジア交流大会」協賛	タイ	e	1
アイシン精機株式会社	活動事例1	AISIN子供の森づくり活動	タイ	a	2
旭化成株式会社	活動事例1	スクールサポートプログラム	イラク、アフガニスタンなど	d	2
味の素株式会社	活動事例1	『味の素「食と健康」国際ネットワーク』活動=AIN (Ajinomoto International Cooperation Network for Nutrition & Health)	アジア、南米の開発途上国全般	a、c、d、e、f、h (栄養改善:食、栄養、保健に関わる、開発途上国の人々の生活の質向上)	3
	活動事例2	フィリピン・コア・プロジェクト～住民主導型リプロダクティブ・ヘルス/栄養改善～	フィリピン	e、f、h (栄養改善:リプロダクティブ・ヘルスと栄養改善を通じた住民の生活の質向上)	3
	活動事例3	微量栄養素強化食品による栄養改善プロジェクト	ペルー	c、h (栄養改善:微量栄養素強化食品の開発による住民の栄養改善(特に5歳未満の子ども))	4
株式会社アドバンテスト	活動事例1	マレーシアにおける植林活動	マレーシア	a (商業伐採などで激減した熱帯林(フタバガキ)の再生支援)	4
NECソフト株式会社	活動事例1	絵本を届ける運動	ラオス、カンボジア	d	5
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	活動事例1	タイ王国での学校建設支援とPC寄付	タイ	b、d	5
	活動事例2	インドネシアの植林活動	インドネシア	a、c	6
	活動事例3	留学生の奨学金 (モバイル・コミュニケーション・ファンド関連)	アジア諸国	d	6
王子製紙株式会社	活動事例1	苗木の無償提供	ベトナム	a (地域の緑化活動助成)	7
	活動事例2	中国における環境植林	中国	a (長江流域の洪水被害の防止)	7
	活動事例3	地元小学校への寄付	中国	b、d (教育施設の整備)	7
大阪ガス株式会社	活動事例1	教育機材の助成	インドネシア、マレーシア	d	7
	活動事例2	試験研究の助成	インドネシア	d	8
	活動事例3	奨学金の支給	インドネシア、マレーシア	d	8
沖電気工業株式会社	活動事例1	古着一人1着運動	エリトリア、バングラデッシュ、インドネシア	h (国内避難民、被災者への古着支援活動)	8
	活動事例2	ラオス語紙芝居の現地出版	ラオス	d (ラオス人作家・画家を育て、大勢のラオスの子どもたちに紙芝居の読み聞かせを行う)	9
	活動事例3	タイ・ラオスの子どもたちの就学支援	タイ、ラオス	d (タイの子どもたちの中学校進学とラオスの子どもたちの小学校就学を支援)	9

企業名		事業名	対象国	主な目的	ページ
花王株式会社	活動事例1	カンボジアへ保育所用の絵文字支援	カンボジア	d	10
	活動事例2	学校音楽コンクール	カンボジア	d	10
	活動事例3	ダルニー奨学金	タイ	d	10
キヤノン株式会社	活動事例1	チャリティ・ブック・フェア	ラオス、ベトナム、カンボジアなど	d	11
	活動事例2	書き損じハガキによる奨学金プログラム	タイ、ラオス	d	11
	活動事例3	母子支援プログラム	カンボジア	d、f	12
共栄火災海上保険株式会社	活動事例1	西アフリカ難民支援チャリティ(物品および金銭)	マリ	a、h	12
キリンビール株式会社	活動事例1	国連大学キリンフェロースhip	アジアの発展途上国	b	12
株式会社クラレ	活動事例1	ランドセルは海を越えて	アフガニスタン、モンゴル	d	13
KDDI株式会社	活動事例1	開発途上国からの研修生受け入れ (人材育成、技術移転)	アジア、アフリカ、中南米など	c、h (通信事情の改善、デジタル・デ バイドの解消)	13
	活動事例2	開発途上国デジタル・デバイド解消への取り組み	インドネシア	c、d、h (通信事情の改善)	14
	活動事例3	開発関連国際機関でのノウハウの提供	開発途上国全般	h (通信事情の改善、デジタル・デ バイドの解消)	14
コニカミノルタ ホールディングス株式会社	活動事例1	スマトラ沖地震・津波の復興支援	インドネシア、タイ、スリランカ、インド	h (復興支援)	15
	活動事例2	ストリートチルドレン等への生活支援	アルゼンチン	b	15
三洋電機株式会社	活動事例1	海外ワークキャンプ	マレーシア サラワク州	a (サラワク州の先住民イバン族 の集落における生活用水確保 のための給水気システムの設 置)	15
シティグループ・サービス・ ジャパン・リミテッド	活動事例1	住宅建築活動 (米国本社の活動)	メキシコ	b	16
シャープ株式会社	活動事例1	植樹と地域清掃活動を実施	タイ	a	16
	活動事例2	地元で学校で環境デーを開催	マレーシア	a	17
株式会社商船三井	活動事例1	商船三井フィリピン船員学校	フィリピン	d (同国の船員教育の拡充と雇 用拡大への貢献)	17
新日本石油株式会社 新日本石油精製株式会社 株式会社ジャパンエナジー	活動事例1	身体障害児童のリハビリテーション施設建設	ベトナム	e、h	17
住友化学株式会社	活動事例1	ダルニー奨学金支援活動 (未使用テレホンカード回収キャンペーン)	タイ、ラオス、カンボジア	d	18
	活動事例2	チャリティ古本市による水支援プロジェクトへの寄付	エチオピア	b	18
住友商事株式会社	活動事例1	防虫剤処理蚊帳によるマラリア防圧活動	アフリカを中心とする世界各国	f、c	18
	活動事例2	アフリカにおける教育支援プロジェクト	タンザニア、ケニア ほか	d	19
住友商事株式会社	活動事例1	住商奨学金制度	アジア発展途上の17か国	d、h (当該国との友好向上)	19
住友林業株式会社	活動事例1	KTI教育財団	インドネシア	d	20
セイコーエプソン株式会社	活動事例1	中国荒廃地での緑化活動支援	中国	a	20
全日本空輸株式会社	活動事例1	岡崎嘉平太国際奨学	中国、ミャンマー、インドネシア	d、g	20
双日株式会社	活動事例1	環境に配慮したチップ植林事業	ベトナム	a、c (植林からチップを製造し日本 へ輸出)	21
ソニーグループ	活動事例1	QRIOサイエンスプログラム	インド、ベトナム、ブラジルなど	d	21

企業名		事業名	対象国	主な目的	ページ
株式会社高島屋	活動事例1	タイ地雷除去支援活動	タイ	h	22
	活動事例2	スマトラ島沖地震・津波被害支援活動	被災地	h	22
武田薬品工業株式会社	活動事例1	途上国への医療支援活動	主にアジア	f	22
ダイキン工業株式会社	活動事例1	トルコ地震5周年防災セミナー開催への寄付	トルコ	a	23
	活動事例2	スマトラ島沖地震・津波災害への義捐金対応	インドネシア、タイ、インド、スリランカ	b、c	23
大同生命保険株式会社	活動事例1	学校建設事業	東南アジア5カ国 (ミャンマー、カンボジア、タイ、ラオス、ベトナム)	d	23
	活動事例2	教育支援活動	インド	d	24
株式会社大和証券グループ本社	活動事例1	大和証券グループ津波復興基金の設立	インドネシア、スリランカ、インド	h (子どもの教育機会の提供、心のケア、マイクロファイナンス)	24
大和ハウス工業株式会社	活動事例1	スマトラ沖地震・インド洋津波災害に対する義援金	インドネシアほか	h (地震・津波被災地の人道支援)	24
中外製薬株式会社	活動事例1	認定NPO法人プロジェクトHOPEジャパンを通じた途上国医療支援	アジア地域の途上国	b、f、h	25
帝人株式会社	活動事例1	YAYASAN TIFICO	インドネシア	d	25
株式会社デンソー	活動事例1	アジア車いす交流センター(WAFCA) 「車いす生産支援と普及事業」	タイ、アフガニスタン、カンボジア、インドネシア	e	26
	活動事例2	アジア車いす交流センター(WAFCA) 「障害者スポーツ交流事業」	タイ	e	26
	活動事例3	アジア車いす交流センター(WAFCA) 「障害児教育支援プログラム」	タイ	e	27
株式会社電通	活動事例1	ユネスコ世界寺子屋運動くるりんぱプロジェクト	アフガニスタン、インド、ネパール、バングラデシュ、パキスタン、ベトナム	b、d、e、g	27
	活動事例2	WFPスマトラ沖大地震緊急支援TVCF制作	インドネシア、タイ、インド、スリランカなど	b、h	27
株式会社電通国際情報サービス	活動事例1	ユネスコ世界寺子屋運動くるりんぱプロジェクト	アフガニスタン、インド、ネパール、バングラデシュ、パキスタン、ベトナム	b、d、e、g	28
東京海上日動火災保険株式会社	活動事例1	マングローブ植林プロジェクト	タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、フィジー	a、d、h (国際交流)	28
東京ガス株式会社	活動事例1	書き損じハガキによる就学の支援	ラオス	d	29
東京急行電鉄株式会社	活動事例1	ユース・キャリア・ディベロップメント・プログラム	インドネシア	b、d	29
東京電力株式会社	活動事例1	太陽光発電システム等国際共同実証開発事業	ラオス	a、c	30
株式会社東芝	活動事例1	WHOの「第3回総合食料調査実施技術教育」へのパソコン寄贈	ゼネガル、カメルーンなどアフリカのフランス語圏諸国	h	30
	活動事例2	カンボジアでの学校建設支援	カンボジア	d	30
	活動事例3	インド洋大津波被災者支援	インドネシア、インド、スリランカ	h	31
東レ株式会社	活動事例1	アセアン東レ科学振興財団への基金拠出	タイ、マレーシア、インドネシア	h	31
トヨタ自動車株式会社	活動事例1	トヨタ環境活動助成プログラム	特に指定せず	a	32
	活動事例2	中国における砂漠化防止プロジェクト	中国	a、c	32
トヨタ紡織株式会社	活動事例1	救援衣料回収活動	衣料不足の国13カ国(カンボジア、アフガニスタン、キルギスなど)	b	33
	活動事例2	スマトラ沖大地震・津波被害対応(会社寄付、社員の募金)	インドネシア、スリランカ、インド、タイ、モルディブ、東アフリカ諸国など被災国	a、b、f	33

企業名	事業名	対象国	主な目的	ページ	
株式会社日興コーディアルグループ・ 日興コーディアル証券株式会社	活動事例1	スマトラ沖大地震・インド洋津波の被害に対する 支援	h (復興支援:被災地への支援)	33	
日本板硝子株式会社	活動事例1	(財)日本板硝子材料工学助成会への寄付を通じて の海外学術支援	アジア諸国	d	34
日本興亜損害保険株式会社	活動事例1	日本興亜おもいやりプログラム	タイ、カンボジアなどのアジア諸国	f	34
	活動事例2	日本興亜おもいやり倶楽部	ハイチ	b	34
	活動事例3	日本興亜おもいやり倶楽部	スリランカ	c	35
日本工営株式会社	活動事例1	アチェ州地震・津波災害に関する復興支援調査	インドネシア	b、c、h (災害復興支援)	35
	活動事例2	スリランカ東・南・西部地域地震・津波災害 に関する復興支援調査	スリランカ	b、c、h (災害復興支援)	35
	活動事例3	公益信託基金(産業技術を学ぶ留学生に助成金 を給付)への支援	開発途上国全般	c、d	36
株式会社日本航空	活動事例1	絵本を届ける運動	ラオス、カンボジア	d	36
	活動事例2	農村への毛布・衣類・パソコンの提供	タイ	b、d	36
	活動事例3	木浦共生園訪問活動	韓国	e	37
日本航空電子工業株式会社	活動事例1	クリーン&グリーン システム(工場団地内協定)	フィリピン	a	37
日本ジーエムエーシー・ コマースナル・モーゲージ株式会社	活動事例1	就学支援	タイ	d	37
	活動事例2	古着の寄付	タンザニア、ケニア	h (難民キャンプへの衣料支援)	37
日本生命保険相互会社	活動事例1	海外での森林再生保全事業	ネパール、中国、ケニア、 インドネシア、ベトナム、モンゴル	a	38
日本たばこ産業株式会社	活動事例1	アジア・アフリカ地域の子どもたちへの支援	マラウイ、タンザニア、フィリピン、 ウガンダなど	b、d、f	38
日本テレコム株式会社	活動事例1	国際協力NPOセーブ・アフリカによる モーリタニア救援活動の支援	モーリタニア	b、c	39
日本電気株式会社	活動事例1	スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害への支援	フィリピン、タイ、インドネシア、 スリランカ、マレーシア	e、h (スマトラ沖大地震およびインド 洋津波被害への支援)	39
	活動事例2	NEC Make a Difference Day 2004(MDD2004) 共通プログラム(収集活動)	インド、ウガンダ、バングラデシュ、 カンボジア、アフガニスタン	b、c、d (開発途上国への支援活動)	39
	活動事例3	NEC Make a Difference Day 2004(MDD2004) 自主プログラム	世界各国		40
日本ユニシス株式会社	活動事例1	書き損じハガキを送ってストリートチルドレンの 生活改善を支援しよう	バングラデシュ、ネパール	d	40
野村ホールディングス株式会社	活動事例1	「スマトラ沖大地震」義援金募金	インドネシア、スリランカ、インドほか	a、h (被災地への支援・募金)	41
パイオニア株式会社	活動事例1	数学コンテスト	マレーシア	d	41
パレスホテル株式会社	活動事例1	慶應義塾大学医学部国際医学研究会 第28次派遣団への寄付	ブラジル、ペルー	f (学生の立場から医学研修・医 療協力を行う)	41
	活動事例2	「公益信託日本経団連自然保護基金」への寄付	主にアジア太平洋地域の開発 途上国	a (植物・動物の保護活動を中心 に支援)	42
株式会社ファミリーマート	活動事例1	NGOセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへの店頭募金	アジアをはじめとして世界の国々	b、d (世界の子どもたちの権利を 実現するための支援活動)	42
富士ゼロックス株式会社	活動事例1	社員のボランティア団体「端数倶楽部」が カンボジア小学校校舎の寄贈	カンボジア	d (子どもの教育)	42

企業名		事業名	対象国	主な目的	ページ
富士通株式会社	活動事例1	第4次海外植林活動 「マレーシア・エコフォレストパーク」	マレーシア	a、d	43
本田技研工業株式会社	活動事例1	中国砂漠植林「喜びの森」計画	中国	a、b、c	43
	活動事例2	学校環境奨励賞	タイ	a、d	44
	活動事例3	職業訓練校へ研修用エンジン寄贈	インドネシア	b、d、e	44
前田建設工業株式会社	活動事例1	カンボジアの学校をつくる会	カンボジア	d	44
	活動事例2	米百俵スクールプロジェクト	カンボジア	d	45
松下電器産業株式会社	活動事例1	「ダルニー奨学金」への支援	タイ、ラオス	d、e	45
	活動事例2	東南アジア青少年教育プログラム支援	カンボジア	b、c、d、e	46
	活動事例3	小さなハートプロジェクト	ニカラグア、タンザニア	c、d、h	46
マツダ株式会社	活動事例1	文房具・運動用具贈呈	タイ	d	46
マプチモーター株式会社	活動事例1	困窮生のための奨学金制度支援等	中国・大連	d	47
丸紅株式会社	活動事例1	アジア諸国での奨学金制度	フィリピン、タイ、インドネシア	d	47
	活動事例2	(財)世界自然保護基金の インドネシア森林保全プロジェクト支援	インドネシア	a	48
	活動事例3	サブ・サハラアフリカ感染症対策のための 関連費用支援	ナイジェリアを中心としたサハラ砂漠 以南のアフリカ諸国	c、f	48
三井化学株式会社	活動事例1	JICA研修生受け入れ	東南アジア地域公害防止行政コース の研修生	a	48
三井住友海上火災保険株式会社	活動事例1	モンゴル・女性の羊毛加工技術研修事業 (コミュニティ・エンパワーメント・プロジェクト)	モンゴル	c、e	49
株式会社三井住友銀行	活動事例1	三井住友銀行ボランティア基金	カンボジア、バングラデシュ、 ラオス、ハイチ、アフガニスタン、 タンザニア、フィリピン、インドネシア など	b、h (災害支援)	49
	活動事例2	外国コイン募金の店頭受付および仕分作業	ユニセフが支援する国・地域	b、d、e、f、g	49
	活動事例3	企業財団による開発途上国支援	アジア(SMBC GLOBAL FOUNDATION)、開発途上国(三井 住友銀行国際協力財団)	d	50
三井物産株式会社	活動事例1	SOS Children's Villageへの支援	インド	d	50
	活動事例2	中国貧困地域白内障患者を対象とする移動眼科 病院運営費用の一部を寄付	中国	e	51
株式会社三越	活動事例1	地雷除去支援		g	51
三菱商事株式会社	活動事例1	三菱商事International Scholarship (海外奨学金制度)	インドネシア、タイ、ミャンマー、 フィリピン、ベネズエラなど	d、h	51
	活動事例2	タゴールハウス 修復費用援助	インド	d、h	52
	活動事例3	ベトナム医療レベル向上支援	ベトナム	f、h	52
三菱重工業株式会社	活動事例1	三菱品川チャリティイベント	カンボジアほか	b、h	52
三菱電機株式会社	活動事例1	小学校への中古パソコン提供	ネパール	c、d	53
	活動事例2	SOCIO-ROOTS基金によるエイズ孤児ケアセンター 設立支援	タイ	b、e	53
	活動事例3	タイ三菱電機財団活動(①小学校への昼食支援 プログラム、②大学生への奨学金支給)	タイ	b、d	54
モルガン・スタンレー証券会社	活動事例1	スマトラ島沖地震・津波に対する義援金	インドネシア	h (復興支援)	54

企業名		事業名	対象国	主な目的	ページ
矢崎総業株式会社	活動事例1	「カンボジアに小学校をつくる会」で現地ボランティア	カンボジア	d (世界の子どもたちの教育環境を改善するため学校・ブランコの建設)	55
	活動事例2	スマトラ沖地震の復興支援	タイ	h (スマトラ沖地震後の復興支援)	55
株式会社山武	活動事例1	省エネ工場見学会	インド(2回)、トルコ(1回)	a (省エネルギー技術支援)	55
	活動事例2	海外大学との連携	フィリピン、タイ	d (高度化制御技術に関する支援、セミナー開催、インターンシップ)	55
	活動事例3	スマトラ沖地震への支援募金、会社拠出義援金と現地人的復興支援	インドネシア、タイ、マレーシア	b、c	56
株式会社山田養蜂場	活動事例1	ネパール支援活動	ネパール	a、d	56
	活動事例2	中国内モンゴル植樹活動	中国	a	57
	活動事例3	南アフリカの子どもたちに図書を贈る活動	南アフリカ	d	57
ヤマハ発動機株式会社	活動事例1	途上国向け浄水装置の開発	インドネシア、スリランカ、ラオス、カンボジア、ベトナム	a (途上国の村落レベルで運営・管理可能な小型浄水装置の開発とモニター)	57
UFJニコス株式会社 (旧:日本信販)	活動事例1	カード会員によるカードご利用金額に応じた寄付プログラム			58
ユニ・チャーム株式会社	活動事例1	創業記念社員ボランティア活動	インドネシア	b	58
株式会社リコー	活動事例1	社会貢献積立金による、リコー森林生態系保全国際プロジェクト	ガーナ、マレーシア、中国、ロシア、フィリピン	a、c (地球規模での生物多様性保全のための社会貢献積立金による支援)	58
	活動事例2	社会貢献FreeWillクラブ活動を通しての国際支援	カンボジア、タンザニア、リベリアなど	a、b、c (社員による運営される、自主的な貢献活動)	59
	活動事例3	欧州地域グループ会社の国際貢献活動	マリ、南アフリカ、マダガスカル	c、d、f (地域販売会社、生産会社が、トップの理解と従業員の参加による活動を大切にしている)	59
リコーリース株式会社	活動事例1	ハンガー・フリー・ワールドへの有価物回収活動	ウガンダ、バングラデシュほか	d、e	60
株式会社ローソン	活動事例1	ローソンパス環境社会貢献コース	インド、バングラデシュ、ネパール、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、スリランカなど	b、d、e (貧しい子どもたちの教育支援や女性の自立支援)	60
	活動事例2	緑化貢献事業	タイ ほか	a (環境の持続可能性の確保)	60
ワタミ株式会社	活動事例1	NPO法人 School Aid Japan の支援	カンボジア、ネパール(支援地域の拡大)	d	61

企業名		事業名	対象国	主な目的	ページ
【以下、社名を開示しない事例】					
食品	事例1	(財)国際開発救援財団	ベトナム、タイ、ラオス、カンボジア	b、c、d	62
化学・製薬	事例2	海外医療奉仕活動	アジア、アフリカ、南米など	f	62
化学・製薬	事例3	国際協力活動支援	アジア諸国	e	62
化学・製薬	事例4	ダバウン地域開発プロジェクト ー初等教育支援プログラム	ミャンマー	d	63
石油・石炭	事例5	インドネシア製油所発電技術移転	インドネシア	a、c、h	63
石油・石炭	事例6	軽油低硫黄化技術移転		a、h	63
非鉄 機械	事例7	TPAロボットコンテスト	タイ	d	64
機械	事例8	慶應義塾大学医学部国際医学研究会 第27次派遣団	ブラジル、ポリビア	d、f	64
機械	事例9	アフガニスタン向け対人地雷除去機の開発	アフガニスタン	g	64
機械	事例10	熱帯林再生事業 (フタバガキ科樹種ニラワン)	インドネシア	a	65
電機	事例11	中国西部の教育事業支援	中国・重慶市	d	65
電機	事例12	カンボジアの小学校建設	カンボジア	d	66
電機	事例13	現地法人の社員が国の環境表彰制度の監査員に	マレーシア	a	66
電機	事例14	大学生への奨学金制度制定	中国	a、f	66
その他製造	事例15	タイへそろばんを送ろう	タイ	d	67
その他製造	事例16	JICA「衛生管理研修」	マレーシア	d	67
商業	事例17	JAHDS 支援 (地雷除去活動支援)	タイ	g	67
商業	事例18	ネパール学校建設支援募金	ネパール	h (タライ平原のパルサ県とカピ ルバツ県にて学校建設を支援)	68
金融・保険	事例19	(財)国際開発救援財団への寄付	カンボジア、ベトナム、タイ、ラオス	c、d (開発途上国の生活改善・向上 をも目的とする援助プロジェク ト)	68
金融・保険	事例20	バットバン友の会への寄付			68
金融・保険	事例21	こども絵画コンクール	発展途上国	h (貧困な子ども達の教育支援)	68
金融・保険	事例22	ラオスの子どもに絵本を送る活動	ラオス	d	69
不動産	事例23	備蓄非常食の提供	モンゴル	b	69
電力・ガス	事例24	井戸掘削支援事業	カンボジア	f	70
電力・ガス	事例25	教育支援活動事業	カンボジア	d	70

あいおい損害保険株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	スマトラ島沖地震・津波被害支援
2. 対象国	インドネシア、スリランカ、タイなど
3. 主な目的	h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	あいおい保険グループ
②外部の寄付／連携先等	日本赤十字社、タイ国政府
5. 活動のきっかけ	被災地の甚大な被害への復興支援
6. 活動の内容	グループ企業役職員有志が義援金を拠出、同額を当社がマッチングギフトとして拠出
7. 活動の効果と効果あげた要因等	被災地の復興支援

【活動事例2】

1. 事業名	中国への交通安全取り組み事例紹介、自動車保険制度セミナー
2. 対象国	中国
3. 主な目的	h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社、駐在員事務所、あいおいリスクコンサルティング(グループ企業)
②外部の寄付／連携先等	中国公安当局、交通安全協会、中国保険協会
5. 活動のきっかけ	モータリゼーションの急速な進展に伴う自動車事故の増加に対応し、中国における自動車会社の健全な発展と、交通安全への貢献
6. 活動の内容	①「中国国際道路交通安全展示会」「北京国際 ITS フォーラム」に協賛、日本の交通安全取り組みを紹介 ②中国保険協会の要請で、日本の自動車保険制度や損害調査サービス体制などに関するセミナーを開催
7. 活動の効果と効果あげた要因等	具体事例等の紹介が好評を博した。今後も事例紹介や具体貢献に取り組む予定

【活動事例3】

1. 事業名	「車いすバスケットボールアジア交流大会」協賛
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	e
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 アジア車いす交流センター(WAFCA)
5. 活動のきっかけ	株式会社デンソーとともに、障害者がスポーツを楽しむ機会の増大、バスケットボールを通じた国際交流を支援

6. 活動の内容	「車いすバスケットボールアジア交流大会」の企画・推進 (2005年5月、愛・地球博の「EXPOドーム」にて、「EXPO参加催事」として開催。 会場準備や選手サポートを社員がボランティアで支援)
----------	--

アイシン精機株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	AISIN子供の森づくり活動
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	a
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	アイシン精機のボランティアと現地法人の参加者が合同で実施
②外部の寄付／連携先等	(財)オイスカ
5. 活動のきっかけ	アイシン精機の海外支援活動の一環として、NGOとのパートナーシップが発展し具現化。
6. 活動の内容	国内の社員と現地法人社員が合同で現地に出向き、ホームステイなどを通じ寝食を共にし、子どもたちと交流しながら植林活動を展開。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	現地法人の社会貢献活動への意識高揚。現地の子どもと植林を行う事により、地域住民の環境保護に対する意識が向上した。

旭化成株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	スクールサポートプログラム
2. 対象国	イラク、アフガニスタンなど
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	旭化成ライフ&リビング
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 ジェン(JEN)
5. 活動のきっかけ	国内において実施している出前授業などの教育支援事業を、社会のグローバル化とともに海外においてもサポートを開始した。
6. 活動の内容	読み終わった本や、聞かなくなったCD、DVDを収集し、協力リサイクル店に販売。その再販収益金をジェンのスクールサポートプログラムを通じて、発展途上国における学校設立や修復、教育内容の充実に向けて支援している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	壊れた建物の修復や子どもたちが学校で教育を受けられる環境作りに寄与。

味の素株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	『味の素「食と健康」国際協力ネットワーク』活動 ＝AIN(Ajinomoto International Cooperation Network for Nutrition & Health)
2. 対象国	アジア、南米の開発途上国全般
3. 主な目的	a、c、d、e、f、h (栄養改善:食、栄養、保健に関わる、開発途上国の人々の生活の質向上)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	CSR部にAIN事務局を設置し、運営 協力:味の素グループ海外法人・事務所・財団
②外部の寄付／連携先等	国内外のNGO／NPOへの資金等の援助
5. 活動のきっかけ	1999年、創業90周年を機に活動を開始。「食・栄養・保健分野」に関わる専門家からなるアドバイザリー委員会(AIN)を設立し、活動を推進。
6. 活動の内容	(1)味の素「食と健康」国際協力支援プログラム: 開発途上国の発展の一助となる、「食、栄養、保健」の改善に関わる事業を実施する国内外のNGO／NPO等に対し、主に資金的援助を行う。 (2)「食・栄養・保健分野における国際協力」フォーラム: 支援事業の現地担当者による事例報告、有識者による基調講演、パネルディスカッションなどを企画・開催する。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	(1)2004年度は、2事業を支援し、数千人の方の生活の質、栄養改善に役立った。また同年度は、初の一般公募により2005年度支援案件として6事業を選定した。

【活動事例2】

1. 事業名	フィリピン・コア・プロジェクト ～住民主導型リプロダクティブ・ヘルス／栄養改善～
2. 対象国	フィリピン
3. 主な目的	e、f、h (栄養改善:リプロダクティブ・ヘルスと栄養改善を通じた住民の生活の質向上)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	CSR部にAIN事務局を設置し運営 協力:フィリピン味の素(株)
②外部の寄付／連携先等	(財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団)
5. 活動のきっかけ	1999-2002年に支援を行った「フィリピン・インテグレーション・プロジェクト～リプロダクティブ・ヘルス／栄養改善～」の第二期。2002年度のAIN審査会にて支援事業として選定。
6. 活動の内容	2002.10-2005.3(2か年半)支援事業の最終年度。主な支援活動は以下の通り。 (1)(当社支援終了後の)自立に向けた地方政府の能力強化: 住民の健康台帳の更新、研修マニュアルの制作、年次評価の実施等 (2)サービス提供者の技術強化: 助産師、若者ボランティア等を対象とした研修の実施等 (3)女性、男性、思春期の若者の(リプロダクティブ・ヘルス／栄養に関する)意識と知識の向上: 料理実習の実施、栄養補助食品の提供、子宮頸がん検査の実施等

7. 活動の効果と効果をあげた要因等	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトは、6町 30 村から9町 36 村へ拡大した。 ・州保健局の運営能力が向上した。 ・研修マニュアルの制作により、プロジェクト終了後も継続的に人材育成をすることが可能になった。 ・2年半のプロジェクト期間中に、リプロダクティブ・ヘルス／栄養に関する教育を受けた住民は2万人以上にのぼる。 ・5歳未満児の栄養失調の子ども割合がすべてのモデル町で減少した。 ・3,500 人以上の母親が栄養教室を受講し、健康的な料理の仕方を学んだ。
--------------------	--

【活動事例3】

1. 事業名	微量栄養素強化食品による栄養改善プロジェクト
2. 対象国	ペルー
3. 主な目的	c、h（栄養改善：微量栄養素強化食品の開発による住民の栄養改善（特に5歳未満の子ども））
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	CSR部にAIN事務局を設置し運営 協力：ペルー味の素（株）、ペルー味の素財団
②外部の寄付／連携先等	Universidad Peruana Cayetano Heredia（現地の大学）
5. 活動のきっかけ	2000年度のAIN審査会にて支援事業として選定。
6. 活動の内容	2001. 6－2005. 5（4カ年）支援事業の最終年度。主な支援活動は以下の通り（最終年度：主に（3）（4）のみ）。 （1）対象地域の3歳未満児のビタミンA摂取状況の調査 （2）対象地域の食習慣についての調査 （3）ビタミンA添加可能な食品の加工技術の開発 （4）ビタミンA強化食品の一般試用・普及活動（コミュニティのヘルス・プロモーターや母親等を対象にしたワークショップの開催等）
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満児のビタミンA摂取量は少ないことが確認できた。 ・地域の母親が求める「ビタミンA豊富な食物／食品」の特性（①安価、②使いやすい（保存性など）、③加工しすぎないことなど）が確認できた。また、ビタミンA豊富な食物として、かぼちゃ等3種類の野菜・果物を選定した。 ・かぼちゃ等、ビタミンA豊富な食物の粉末化、あるいはマーマレード、パスタ、パン等の食品に加工する技術を研究・開発した。 ・ヘルス・プロモーターたちは自らグループをつくり、コミュニティにビタミンA強化食品を提供する動きが始まった。

株式会社アドバンテスト

【活動事例1】

1. 事業名	マレーシアにおける植林活動
2. 対象国	マレーシア
3. 主な目的	a（商業伐採などで激減した熱帯林（フタバガキ）の再生支援）
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本 社：環境推進センター環境管理部 現地法人：Advantest Engineering (M) Sdn.Bhd.
②外部の寄付／連携先等	(財)国際緑化推進センター（JIFPRO）

5. 活動のきっかけ	当社の創立 50 周年を記念した「海外植林活動」を実施、東南アジアの熱帯林の再生支援と企業の社会的責任を果たす。
6. 活動の内容	植林の事業資金を寄付し、現地に社員のボランティアを派遣し、東南アジアを代表する熱帯林(フタバガキ)の苗を植林した。 2004 年度は、10ha 2,500 本を植林した。2006 年までの 3 年間で合計 30ha 7,500 本を計画している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	植林は、CO2削減や自然災害の被害防止にも効果がある。また、寄付だけでなく、植林活動に社員のボランティアを派遣したことで、社会貢献活動に対する意識高揚が図れた。

NECソフト株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	絵本を届ける運動
2. 対象国	ラオス、カンボジア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社・支社
②外部の寄付／連携先等	(社)シャンティ国際ボランティア会
6. 活動の内容	社員ボランティア約 100 名が会社予算で購入した絵本(日本語訳)に現地語翻訳シールを貼る。200 冊をラオス、カンボジアに送る。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	2002 年より毎年、100～200 冊を寄贈。毎年社員ボランティアも増加し、ボランティア活動の啓蒙に役立っている。

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

【活動事例1】

1. 事業名	タイ王国での学校建設支援とPC寄付
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	b、d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社のみ
②外部の寄付／連携先等	NGOアジアの女性と子どものネットワーク
5. 活動のきっかけ	NGOより提案を受け、事業内容に感銘したことからアジアの一員として国際貢献活動の一環として実施。
6. 活動の内容	ドコモは、毎年、1998 年から日本とタイのNGOへの支援を通じ、学校建設支援を行っています。2004 年度までには 7 項目の校舎や寮を建設しました。2005 年度は、インド洋大津波の被害を受けたタイ南部の保育園および小・中学校の校舎再建への支援を実施します。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	<ul style="list-style-type: none"> ・建設支援した学校の落成式等に社員ボランティアの参加 ・貧困で教育水準が遅れた地域の子どもたちへの教育環境の確保

【活動事例2】

1. 事業名	インドネシアの植林活動
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	a、c
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社のみ
②外部の寄付／連携先等	NGOコンサベーションインターナショナル
5. 活動のきっかけ	地球温暖化等に見られる喫緊の環境問題に対する国際貢献活動の一環として自主企画として実施
6. 活動の内容	ドコモは 2004 年より国際環境NGOを通じて、インドネシアの重要生態系地域への環境保護活動を支援しています。インドネシア、スマトラ島北部で持続的土地利用を目指した地元コミュニティとの協働による植林や農業技術の向上のための教育などを行っています。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	①森林の回復による生物多様性の保全 ②森林の回復による地域住民の水源地の確保 ③農業技術、収穫・販売管理技術の向上 ④事業継続・維持のための地方政府の支援確保 ⑤二酸化炭素の吸収による気候変動対策への貢献 ⑥事業モデルとしての他のコミュニティへの活用

【活動事例3】

1. 事業名	留学生の奨学金(モバイル・コミュニケーション・ファンド関連)
2. 対象国	アジア諸国
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社および地域会社全社
②外部の寄付／連携先等	NPO法人 モバイル・コミュニケーション・ファンド
5. 活動のきっかけ	ドコモグループは、2002 年に NPO 法人“Mobile Communication Fund(MCF)”を設立し、「子ども・教育」「環境」「国際貢献」を重点分野として、その専門性を活かした活動を行っています。この奨学金も、その一環として行われています。
6. 活動の内容	ドコモは、2002 年より毎年、アジア諸国から国内大学院修士課程に在籍する私費留学生 20 名に対し、2 年間にわたる経済的な支援を行っています。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	・意見交換や留学生同士に親交を深める機会を目的に「留学生交流会」を開催。 ・アジア諸国との友好的な関係を築く。

王子製紙株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	苗木の無償提供
2. 対象国	ベトナム
3. 主な目的	a (地域の緑化活動助成)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	植林子会社QPFL社にて実施
5. 活動のきっかけ	現地の植林熱の高まりから、苗木の無償提供の要望があった。
6. 活動の内容	現地住民への植林用苗木無償提供により、地域の緑化を助成し、環境的・経済的貢献を行っている。(2004年実績:200万本を提供)

【活動事例2】

1. 事業名	中国における環境植林
2. 対象国	中国
3. 主な目的	a (長江流域の洪水被害の防止)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	原材料本部 植林部が担当窓口
②外部の寄付／連携先等	日本経団連
5. 活動のきっかけ	98年長江大洪水の原因の1つが、森林の乱伐であることから、日本経団連が支援事業として環境植林を行っている。
6. 活動の内容	日本経団連による長江流域環境植林プロジェクトに加わり、王子製紙は植林の実務を担当している。

【活動事例3】

1. 事業名	地元小学校への寄付
2. 対象国	中国
3. 主な目的	b、d (教育施設の整備)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	植林子会CPFL社にて実施
6. 活動の内容	植林地周辺の地元小学校への寄付を行っている。教室の増設などに寄付は用いられている。過去に約20カ所の小学校に対して実施した。

大阪ガス株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	教育機材の助成
2. 対象国	インドネシア、マレーシア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	(財) 大阪ガス国際交流財団
5. 活動のきっかけ	天然ガス産出国との相互理解を深め、長期の安定供給を期すとともに、国際親善に寄与することを願い、1992年に設立された。

6. 活動の内容	①インドネシアの小・中・高等学校および公開大学への教育機材の寄贈 ②マレーシアの小学校への教育機材の寄贈
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	最も必要である機材の種類、数量を助成先から調査して、助成国内で選定した業者に直接発注し、各学校への納品報告まで依頼している。毎年、助成国で実施する贈呈式の前後に各学校を訪問し、実際に寄贈品を確認しながら、効果的な助成であったかどうかの判断を行っている。

【活動事例2】

1. 事業名	試験研究の助成
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	活動事例1に同じ
5. 活動のきっかけ	活動事例1に同じ
6. 活動の内容	インドネシアの大学への試験研究費の支給
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	各大学から試験研究費を希望する研究テーマとそのプロポーザルを、それぞれの大学の選考委員会による選考を経て受付け、助成の可否を検討したのち決定する。翌年、助成研究についてのファイナルレポートおよび研究結果についての研究者本人による自己評価の提出を義務づけている。毎年、研究費助成についての贈呈式を助成国内で行い、研究者や大学関係者との意見交換を通じ、助成希望が高まる研究分野の把握等に努めている。

【活動事例3】

1. 事業名	奨学金の支給
2. 対象国	インドネシア、マレーシア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	活動事例1に同じ
5. 活動のきっかけ	活動事例1に同じ
6. 活動の内容	①インドネシアの高等学校および大学の生徒に対し奨学金を支給する。 ②マレーシアの大学の生徒に対し奨学金を支給する。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	助成先の学校において選考した奨学生のリストを受け取り、財団から各学生本人の銀行口座で奨学金が受け取れるように送金している。毎年、助成国内で贈呈式を行い、両国併せて約 430 名の学生一人ひとりに「奨学生認定書」を手渡している。直接学生と接し、言葉を交わすことにより奨学生としての自覚をもって勉学に励む気持ちを高めてもらっている。

沖電気工業株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	古着一人1着運動
2. 対象国	エリトリア、バングラデッシュ、インドネシア
3. 主な目的	h（国内避難民、被災を受けた方たちへの古着支援活動）
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社社会貢献推進室より、沖電気グループ国内全拠点の総務担当に働きかけ、各拠点で古着を収集。

②外部の寄付／ 連携先等	NGO「わかちあいプロジェクト」の古着支援活動に参加している。
5. 活動のきっかけ	2000年、沖電気グループの2社で、制服(ジャンパー)や展示会で使用したユニフォームが不用となり引取り先を探した。
6. 活動の内容	沖電気グループ全国の拠点で、古着を収集し、NGO わかちあいプロジェクトに送り、難民や自然災害被災者を支援している。各拠点から国内集荷場所までの宅急便代と海外・内陸輸送費は、沖電気グループ社員の募金より拠出している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	誰もが気軽に参加できるボランティア活動として毎年ダンボール 500 箱程度が集まる。輸送費を社員募金より拠出するため、社員の参加意識が高まっている。

【活動事例2】

1. 事業名	ラオス語紙芝居の現地出版
2. 対象国	ラオス
3. 主な目的	d (ラオス人作家・画家を育て、大勢のラオスの子どもたちに紙芝居の読み聞かせを行う)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	沖電気グループの社員募金で、ラオス語紙芝居の現地出版のスポンサーになった。
②外部の寄付／ 連携先等	NPO 法人 ラオスのこども
5. 活動のきっかけ	2000年、ラオス語絵本作りイベントを開始し、NPO 法人 ラオスのこどもと交流が生まれ、翌年よりラオス語絵本・紙芝居出版にも協力を開始。
6. 活動の内容	NPO 法人は、企業や団体の協力を得て、ラオス語紙芝居の現地出版を行っている。また、各地の小学校で紙芝居の読み聞かせを行っている。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	今回の紙芝居は、ラオスのこどもが出版した5冊目のもので、2,000部発行した。多くの小学校で行われる読み聞かせを通じ日本の伝統文化がラオスに伝わる。

【活動事例3】

1. 事業名	タイ、ラオスの子どもたちの就学支援
2. 対象国	タイ、ラオス
3. 主な目的	d (タイの子どもたちの中学校進学とラオスの子どもたちの小学校就学を支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社社会貢献推進室より沖電気グループ全社員に呼びかけ、書き損じハガキや未使用テレカを収集し奨学金としている。
②外部の寄付／ 連携先等	日本民際交流センター
5. 活動のきっかけ	社会貢献推進室が発足した、1996年度より、誰もが気軽に参加できる収集ボランティア活動として始まった。
6. 活動の内容	不用となった書き損じハガキ(未投函のもの)や未使用テレカを収集し、NGO 日本民際交流センターが行う「ダルニー奨学金」として提供している。現在、タイの子どもたち5名とラオスの子ども1名を支援している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	書き損じハガキや未使用テレカの提供先は各社異なっているが、当社では、支援している子どもたちのプロフィールや写真が届けられる「ダルニー奨学金」を選択している。

花王株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	カンボジアへ保育所用の絵文字支援
2. 対象国	カンボジア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社の社会貢献部でNGOと一緒に活動
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 幼い難民を考える会
5. 活動のきっかけ	2002年に、ネット募金を導入するときに、途上国支援として、保育支援を行っている「幼い難民を考える会」と知り合い、保育の時の教材となるカンボジア語の絵文字表の提供をすることとなった。
6. 活動の内容	2002年は、ネット募金の形で、クリック数に合わせてクメール文字表と絵本を合わせて2,500部寄付。2004年は、「幼い難民と考える会」と協働で、カンボジアの国をもっと理解しようと、自社や中央区の企業にも声をかけてチャリティカンボジア語講座を開催。受講料を絵文字等作成費として寄付を行った。今後も、毎年様々な形で支援を行っていく。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	保育所支援は、教育の入口として、重要であり、将来に向けての人づくりには欠かせない。保育所については、必ず現地の人々が将来自分達の力で運営していけるよう、人材育成も合わせて行っているという。絵文字を通じて、教育のやり方も合わせて、伝えているので、教育の種まきとして期待したい。

【活動事例2】

1. 事業名	学校音楽コンクール
2. 対象国	カンボジア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	社員の寄付組織(花王ハートポケット倶楽部)と花王本社との共同で実施。
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 JHP・学校をつくる会
5. 活動のきっかけ	社員からの提案による。
6. 活動の内容	毎年、この団体は、日本で使わなくなったピアノカをリニューアルして、カンボジアの小学校に送っている。しかし、音楽教育のメソッドがないので、そうした育成をしていくために、カンボジアの主要都市の学校に声をかけて、ピアノカ合奏の学校対抗の音楽コンクールを実施。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	各学校が一同に集まって、腕前をきそうことにより、先生たちの音楽教育の交流も楽しく深められ、子ども達も目標をもって、取り組むことができる。また、カンボジアのように内戦で苦しんだ国の子ども達こそ、情操教育が必要である。

【活動事例3】

1. 事業名	ダルニー奨学金
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	花王本社および社員の寄付組織ハートポケット倶楽部で行う。

②外部の寄付／ 連携先等	日本国際交流センター
5. 活動のきっかけ	全社から集めた書き損じハガキの有効活用先として、ダルニー奨学金を選定。書き損じハガキ750枚で、タイ北部の子どもの中学就学支援(3年間)が可能となる。
6. 活動の内容	花王株式会社は、2000年から書き損じハガキを全社から収集して、毎年3人から4人のタイ東北地方の子どもの中学就学支援を行ってきた。04年には、社員の寄付組織からも2名分を拠出し、合計12名の就学支援の里親になっている。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	収集ボランティアの活動が就学支援という形で、目にみえる活動となるので、社内の理解が得やすく、みんなが協力しやすい。

キヤノン株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	チャリティ・ブック・フェア
2. 対象国	ラオス、ベトナム、カンボジアなど
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	国内キヤノングループから読み終えた図書・CD を収集し、下丸子本社内バザーにて社員を対象に販売。アジアの教育支援を行っている NGO に寄付。収益金に会社が同額をプラスしている。
②外部の寄付／ 連携先等	主に「ラオスのこども」
5. 活動のきっかけ	本社のある大田区に事務所を置く NGO「ラオスのこども」の依頼により、アジアのこどもたち(特に山岳地方)の教育事情の改善に賛同。
6. 活動の内容	国内キヤノングループ社員を巻き込んだ社会貢献活動のひとつ。社員のボランティアマインドの向上を目指す。寄付先はアジアのこどもの教育支援を推進している団体(ラオスのこども、ブリッジ・エーシア・ジャパン、日本国際交流センターなど)へ寄付。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	1997 年より毎年開催。2004 年まで社員売上げ約 420 万円(会社からのマッチング、その他募金は除く)。会社からのマッチングを含め、収益金は、アジアの子どもたちを対象に学校図書室 8 校、絵本、辞書、教科書、紙芝居の印刷、奨学金など幅広く支援。地域によっては読み書き運動の推進に繋がっている。

【活動事例2】

1. 事業名	書き損じハガキによる奨学金プログラム
2. 対象国	タイ、ラオス
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	国内キヤノングループ社員より書き損じハガキ(未使用も含む)を収集。
②外部の寄付／ 連携先等	日本国際交流センター
5. 活動のきっかけ	NPO/NGO 主催イベント参加時に活動に賛同して。
6. 活動の内容	「日本国際交流センター」のダルニー奨学金に寄付。タイ、ラオスのこどもが学校に通える資金を提供(できるだけ1人に対して3年間を保証)
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	1996 年から 2005 年(年初)まで、書き損じハガキ合計 26,900 枚収集、切手に変えて NGO へ寄付。54 名のタイ、ラオスのこどもの奨学金に寄付。

【活動事例3】

1. 事業名	母子支援プログラム
2. 対象国	カンボジア
3. 主な目的	d、f
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	活動事例1のチャリティ・ブック・フェア収益金の一部および別途寄付。
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 プロジェクト HOPE ジャパン
5. 活動のきっかけ	NPO/NGO 主催イベント参加のおり活動に賛同して。
6. 活動の内容	「プロジェクト HOPE ジャパン」を通して妊婦死亡率、乳児死亡率の高いカンボジア、コンポントム州で母子保健ワークショップを開催するための支援。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	ワークショップ参加者の増加、妊産婦の意識の向上。

共栄火災海上保険株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	西アフリカ難民支援チャリティ(物品および金銭)
2. 対象国	マリ
3. 主な目的	a、h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	広報室
②外部の寄付／連携先等	NGOマザーランド・アカデミー・インターナショナル
5. 活動のきっかけ	1992年に、不用となった女性社員の制服をマザーランド・アカデミー経由でマリ の難民キャンプに寄贈
6. 活動の内容	1993年からは全国の社員から古着を回収し、毎年12月マリへ寄贈。輸送費も 募金にて拠出。また砂漠化防止のための植樹費用を毎年2月に募金。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	●古着の梱包作業には多くの社員ボランティア参加できるため、社会貢献の意識が高まる。 ●植樹は砂漠化防止だけでなく、豊かになった土壤に人々が集まり定住し、農業を営むことで、現地では互いに協力し合う気持ちが生じ部族間の争いが減少。緑を守るという自立の心が育まれる。

キンビール株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	国連大学キリンフェローシップ
2. 対象国	アジアの発展途上国
3. 主な目的	b
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社 社会環境室が窓口
②外部の寄付／連携先等	国連大学プログラムで、協力機関として独立行政法人 食品総合研究所がある。

5. 活動のきっかけ	1993年に国連大学に支援申請したことで、「国連大学キリンフェローシップ」として創設された。
6. 活動の内容	アジアを中心とした途上国の学術向上、人材育成を通じて各国の食糧問題の自主解決を目的に、1年に5名の研究員を受け入れ、研究機会を提供し、その成果を自国に持ち帰ってもらっている。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	各フェローは帰国後、国立研究機関や教育機関等で自国の技術力向上人材育成に貢献。日本での研究成果を各国で活用してもらうために、帰国後も最長2年間の研究プロジェクトを支援している。

株式会社クラレ

【活動事例1】

1. 事業名	ランドセルは海を越えて
2. 対象国	アフガニスタン、モンゴル
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	ランドセル用人工皮革を取り扱う「クラリーノカンパニー」と、グループのCSR活動を推進する「CSR委員会」
②外部の寄付／連携先等	(財)ジョイセフ
5. 活動のきっかけ	小学校卒業後の使用済みランドセルの有効活用に関する要望を消費者から受けたことがきっかけ。
6. 活動の内容	消費者から使用済みランドセルの寄贈を募り、集まったものを選別・必要に応じ修理の上、(財)ジョイセフによりアフガニスタン(一部はモンゴル)へ輸送し、現地の子どもたちに寄贈する。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	消費者のリユースの要望を満たしつつ、国際貢献に繋がった。また選別作業には社員ボランティアが参加し、事業と関係した社会貢献への参画を果たせた。

KDDI株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	開発途上国からの研修生受け入れ(人材育成、技術移転)
2. 対象国	アジア、アフリカ、中南米など
3. 主な目的	c、h (通信事情の改善、デジタル・デバイドの解消)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	渉外・広報本部 国際渉外室
②外部の寄付／連携先等	国際協力機構(JICA)、アジア太平洋電気通信共同体(APT)、(財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)
5. 活動のきっかけ	1957年以来、関係機関からの要請に応じ開発途上国から延べ5,000名の研修生を受け入れ、電気通信関連の研修を実施している。
6. 活動の内容	2004年度には、JICA 5コース、APT 3コース、JTEC 2コースの計10コースの電気通信関連研修(基幹伝送路、IP技術等)を実施し、世界各国から計82名の研修生を受け入れた。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	開発途上国からの要望をもとに実用的な研修コースを設計しているため、研修終了直後から実務に活用することができ、開発途上国の技術力向上に寄与している。

【活動事例2】

1. 事業名	開発途上国デジタル・デバイド解消への取り組み
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	c、d、h（通信事情の改善）
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	渉外・広報本部 国際渉外室
②外部の寄付／連携先等	寄付先（外国政府、外国大学、外国自治体等）、 連携先（アジア太平洋電気通信共同体(APT)、国内外大学等）
5. 活動のきっかけ	2002年にAPTのICT人材育成プログラムに基づきマレーシアにおいて実施して以来、毎年実施しているもので、2004年度においてはインドネシアにおいて実施。
6. 活動の内容	開発途上国遠隔地の通信事情改善のため、KDDI研究所開発のブロードバンド無線LANシステムを活用した実証実験等を通じて遠隔教育分野における人材育成、技術移転を実施。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	海外共同パートナーを日本に招き技術研修を実施したことから現地での自立的なシステム保守/運用が可能となり、継続的に遠隔教育に利用されている。

【活動事例3】

1. 事業名	開発関連国際機関でのノウハウの提供
2. 対象国	開発途上国全般
3. 主な目的	h（通信事情の改善、デジタル・デバイドの解消）
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	渉外・広報本部 国際渉外室
②外部の寄付／連携先等	国際電気通信連合(ITU)、アジア太平洋電気通信共同体(APT)
5. 活動のきっかけ	ITU、APT 活動には古くから国際電気通信の標準化を中心に参画しており、また、開発途上国支援の観点から開発関連会合等において技術移転等に努めている。
6. 活動の内容	開発関連国際機関への参画を通じて、当社の持つ通信関係の技術を生かし、開発途上国通信事情改善のためのノウハウを提供している。特に ITU では、開発途上国ルーラル地域における通信改善のために新技術、パイロットプロジェクトの紹介等を行った。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	開発途上国ルーラル地域におけるブロードバンド無線システム活用の成功事例、第3世代携帯電話網への円滑な移行等、具体事例を提示したことから開発途上国側での理解が促進された。

コニカミノルタホールディングス株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	スマトラ沖地震・津波の復興支援
2. 対象国	インドネシア、タイ、スリランカ、インド
3. 主な目的	h（復興支援）
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	ホールディングス会社(日本)では、日本経団連要請に呼応して義捐金拠出を決定。また国内外のグループ各社に対しては、ホールディングス会社の対応を示すとともに、自主判断にゆだねた。
②外部の寄付／連携先等	ジャパン・プラットフォーム、各国の赤十字社、NGO(Action Deutschland Hilft等)
5. 活動のきっかけ	被災があまりにも大きく、グループ各社単位の自発的な募金活動がきっかけ。
6. 活動の内容	日本国内をはじめアメリカ、中国、ドイツ、スペイン、シンガポール等でグループ会社での募金活動が行われ、それぞれ、赤十字やNGOに復興資金として寄付を行った。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	今回の地震・津波を契機に、災害発生時のグループとしての活動・支援に関する判断基準を作成。

【活動事例2】

1. 事業名	ストリートチルドレン等への生活支援
2. 対象国	アルゼンチン
3. 主な目的	b
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	現地法人(欧州販売会社)
②外部の寄付／連携先等	Project of Elaine
5. 活動のきっかけ	活動を実施しているNGOからの呼びかけに賛同。
6. 活動の内容	オランダにおいて、アルゼンチンのストリートチルドレンや障害のある恵まれない子どもたちの生活支援のため、寄付された物資をコンテナにして届けるプロジェクトの依頼に応え、輸送スポンサーとして参加した。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	現地法人トップの判断により、タイミングよく応じることができた。活動のネックであったコンテナ輸送問題が解決できてプロジェクトの活動目的が達成され、成果に貢献できた。

三洋電機株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	海外ワークキャンプ
2. 対象国	マレーシア サラワク州
3. 主な目的	a（サラワク州の先住民イバン族の集落における生活用水確保のための給水気システムの設置）
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	ボランティア推進委員会（三洋電機㈱と労働組合による組織）
②外部の寄付／連携先等	対象国の現地 NGO

5. 活動のきっかけ	三洋労使の社会貢献活動のテーマとして「Environment for All」(森と水を守ります)を掲げ、事業活動のみならず、社員一人ひとりが地球市民として意識を高め、環境に責任を持った行動がとれるよう、社員の意識醸成を目的としスタート。
6. 活動の内容	木材輸出や油ヤシプランテーション開発のための大規模な森林伐採により河川の水質が悪化しているサラワク州でホームステイしながら、現地の人達と生活用水確保のための貯水タンク、送水パイプ等の給水システムを設置する。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	現地の人々の生活環境の改善のみならず、共同作業を通じてボランティアマインドや地球環境に対する意識を高め、お互いの文化を理解しあうことができる。

シティグループ・サービス・ジャパン・リミテッド

【活動事例1】下記シティグループは本社米国の活動事例です。

1. 事業名	住宅建築活動
2. 対象国	メキシコ
3. 主な目的	b
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	シティグループ当時のプレジデント兼 COO のボブ・ヴィラムスタッドが自ら社員を率いて参加のボランティア活動。
②外部の寄付／連携先等	ハビタット・フォー・ヒューマニティ・インターナショナル
5. 活動のきっかけ	ハビタット・フォー・ヒューマニティは、住居を人権の問題と考え、世界から貧困をなくすために住居建築を行うという趣旨に賛同し。
6. 活動の内容	米国の社員 40 人がチームを組み、メキシコのプエブラで、住宅建設活動を行いました。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	75 棟の住宅建設を達成しました。

シャープ株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	植樹と地域清掃活動を実施
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	a
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	現地法人
②外部の寄付／連携先等	お取引先
5. 活動のきっかけ	社内の環境社会貢献活動推進組織「シャープグリーンクラブ」の活動方針に基づいた、海外拠点での取り組み活動。
6. 活動の内容	従業員・取引先の約650名が、地元チャチャンサオ県のラチャパット国立大学やホアサイ地区で清掃活動と記念植樹を実施。

【活動事例2】

1. 事業名	地元の学校で環境デーを開催
2. 対象国	マレーシア
3. 主な目的	a
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	現地法人
5. 活動のきっかけ	社内の環境社会貢献活動推進組織「シャープグリーンクラブ」の活動方針に基づいた、海外拠点での取り組み活動。
6. 活動の内容	子どもたちの環境保全に対する認識を高めるために、地元の学校を訪問。校内の植樹や清掃活動を行い、分別回収の実演も実施。

株式会社商船三井

【活動事例1】

1. 事業名	商船三井フィリピン船員学校
2. 対象国	フィリピン
3. 主な目的	d（同国の船員教育の拡充と雇用拡大への貢献）
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	船舶部
②外部の寄付／連携先等	マグサイサイ・マリタイム・コーポレーション フェアモント・ SHIPPING
5. 活動のきっかけ	同国と事業を通じた関係があったため。
6. 活動の内容	同国船員技術の向上のため全寮制教育を通じて航海技術・訓練を実施。同校在籍中、学生の費用はすべて無料。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	フィリピン政府より国際雇用者賞を受賞（2002年、2005年）

新日本石油株式会社・新日本石油精製株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	身体障害児童のリハビリテーション施設建設
2. 対象国	ベトナム
3. 主な目的	e、h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	日本ベトナム石油(株)
5. 活動のきっかけ	当社グループが原油を生産しているランドン油田の累計生産量1億バレル達成記念事業として行ったもの。
6. 活動の内容	ベトナム戦争の影響で身体に障害を持った児童などのリハビリテーション施設の新設資金を寄付する。（既存の施設は、元々粗末であり設備も不十分で、加えて老朽化も目立ち、新設の必要性が高まっており、ベトナム側の建設資金提供の要請に応えたもの）
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	本寄付および同国において従来から行ってきた活動に対して、ベトナム政府より褒状を授与された。

株式会社ジャパンエナジー

【活動事例1】

1. 事業名	ダルニー奨学金支援活動(未使用テレホンカード回収キャンペーン)
2. 対象国	タイ、ラオス、カンボジア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社を中心とした全社活動
②外部の寄付／連携先等	日本民際交流センター
5. 活動のきっかけ	NGOからの呼びかけにより、2003年度から参加している。
6. 活動の内容	社員から未使用テレホンカードなどの不用品を集めてNGOに寄付し、ラオスなどの子どもの奨学金としている。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	2004年度は、500円のテレホンカード411枚相当を回収し、寄付金とあわせて15万円の奨学金援助を実施した。これにより、タイの子ども4名とラオスの子ども1名の計5名に対し3年間の奨学金支援を果たした。不要物の回収により、子どもの教育という意義深い活動に手軽に参加できるため、多数の参加を得られた。

【活動事例2】

1. 事業名	チャリティ古本市による水支援プロジェクトへの寄付
2. 対象国	エチオピア
3. 主な目的	b
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社
②外部の寄付／連携先等	CCWA国際精神親里運動部(現 NPO 法人 チャイルド・ファンド・ジャパン) キッコーマン(株)、キーコーヒー(株)
5. 活動のきっかけ	エチオピア飢饉に対し、CCWAからの要請に応えるため前年の食糧支援に引き続き実施。社員のほかにも広く参加を呼びかけた。
6. 活動の内容	8月中旬の2日間、チャリティ古本市を開催し、社員等から集めた古本を販売し、収益をエチオピアの水支援プロジェクトに寄付した。他社との協働イベントとして実施し、社員のほかにも広く参加を呼びかけた。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	参加企業の社員ら多数が参加し、2日間で8万円以上の古本を売り上げ、その他イベント収益と併せて約15万円をプロジェクトに寄付した。古本市という気軽に参加できるイベントで飢饉の被災者への支援ができるという点が、理解と共感を得られた。

住友化学株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	防虫剤処理蚊帳によるマラリア防圧活動
2. 対象国	アフリカを中心とする世界各国
3. 主な目的	c、f
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	・関係する営業部門が企画、渉外等を担当 ・CSR推進連絡会事務局(IR・広報、総務ほか)が広報等で支援
②外部の寄付／連携先等	・主要な連携先; 世界保健機関(WHO) ・主要な寄付先; 国連基金、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)

5. 活動のきっかけ	独自技術の防虫剤処理蚊帳を当社が開発。2003年9月、WHOの要請を受け、タンザニア企業に対し製造技術の無償供与を行った。
6. 活動の内容	マラリア感染防止に高い効果を持つ防虫剤処理蚊帳「オリセット®ネット」を開発し、アフリカを中心とする世界約40カ国で販売。世界保健機構(WHO)などが進める「ロールバック・マラリア・キャンペーン」に積極的に参加して、蚊帳の普及・マラリア感染防止の啓蒙活動を推進している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	製品の有用性に加え、初期の段階から途上国への製造技術の無償供与を行い、現地生産の拡大を図ってきたことが、雇用創出・自立支援の観点からも評価されている。

【活動事例2】

1. 事業名	アフリカにおける教育支援プロジェクト
2. 対象国	タンザニア、ケニアほか
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	CSR推進連絡会事務局において企画
②外部の寄付／連携先等	NPO法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
5. 活動のきっかけ	アフリカにおける防虫剤処理蚊帳の事業によって得られる利益の一部を、地域の将来に向けた発展や今後の自立に最も有効と思われる子どもたちへの教育支援という形で還元することとした。
6. 活動の内容	発展途上国での教育支援に多くの実績を有するNPO「ワールド・ビジョン・ジャパン」の協力の下に、蚊帳の製造や防虫成分の原料の購入などで当社と関係の深いタンザニアおよびケニアにおいて、小学校の校舎および教員住宅等の付帯施設の建設2件を行う(建設開始は2005年10月、2006年春の開校をめざしている)。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	途上国の自立支援という趣旨に賛同の声が寄せられたため、今後、アフリカに関心を有する他の企業と共同で、さらに4件程度を実施する計画。

住友商事株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	住商奨学金制度
2. 対象国	アジア発展途上の17カ国
3. 主な目的	d、h (当該国との友好向上)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	①奨学金負担は本社 ②授与式や定期懇談会等の費用は当該国の事務所
5. 活動のきっかけ	弊社商社活動50周年記念事業として1996年に創設。今年で満10年。
6. 活動の内容	次代を担うリーダー育成と我が国との友好構築の一助とする。奨学生選定は当該国在の弊社所長が大学側と協働で実施。支給は最長卒業まで。奨学生とは当該国在の弊社事務所が定期的に懇談。奨学生は10年で5000名超。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	当該国とビジネス以外での交流が広がり、結果としてビジネスチャンスにつながっている

住友林業株式会社

(グループとして)

【活動事例1】

1. 事業名	KTI教育財団
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	KTI教育財団 P. T. Kutai Timber Indonesia (インドネシア現地法人)
5. 活動のきっかけ	インドネシア現地法人のP. T. Kutai Timber Indonesia(以下KTI)が、創立30周年事業として2000年に「KTI教育財団」を設立した。
6. 活動の内容	現地の小中学生を対象に、奨学金を授与している。 また、就学援助の他にも、工場周辺の地域住民の生活支援や、スマトラ沖地震・津波被害者に対する義捐金寄付などの活動を行っている。

セイコーエプソン株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	中国荒廃地での緑化活動支援
2. 対象国	中国
3. 主な目的	a
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	セイコーエプソン(株)が主体、中国現地法人が協力
②外部の寄付／連携先等	信州大学農学部
5. 活動のきっかけ	・中国は当社にとって製造拠点として非常に重要な地域であること ・砂漠化は中国の重大な国家課題のひとつであり、その解決に向け、弊社も貢献したいと考えたこと。 ・日本本社の地元大学の研究テーマと合致したこと
6. 活動の内容	2001年度より継続して信州大学農学部が研究を進めている「保育ブロック工法」による荒廃地緑化再生の研究に対する資金助成を行い、中国現地法人もこの活動に参加している
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	まだ研究、実験を継続中

全日本空輸株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	岡崎嘉平太国際奨学
2. 対象国	中国、ミャンマー、インドネシア
3. 主な目的	d、g
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	(財)岡崎嘉平太国際奨学財団
5. 活動のきっかけ	岡崎嘉平太(第2代社長)が念願してやまなかった民族間の相互理解、ひいては世界平和に寄与するため。

6. 活動の内容	アジアの発展途上国から日本留学を希望する優秀な青年を日本に招き、大学院修士課程で学ぶ学費を負担し、奨学金を支給するほか、渡航手続きから日本での生活に至るまで、親切で丁寧な支援を行っている。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	中国を始めとするアジア地域諸国の人づくりを支援し、総合理解と国際交流を推進することにより世界の平和と発展に寄与している。

双日株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	環境に配慮したチップ植林事業
2. 対象国	ベトナム
3. 主な目的	a、c（植林からチップを製造し日本へ輸出している。）
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	現地法人「VIJACHIP」社（木材チップ製造会社）を設立し、地元の植林会社へ融資することで植林を推進する。
5. 活動のきっかけ	戦後の荒れた国土の緑化と疲弊した農民の労働機会の提案を同時に実現するものとして植林事業を提案したもの。
6. 活動の内容	成長の早いユーカリやアカシアを中心にして苗木を植え、約5～7年で伐採が可能となる。環境への配慮と製紙原料の安定供給に貢献している。VIJACHIP社は2001年から毎年約2百万本（1,300Ha相当）の苗木を農民に無償で供給している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	国土緑化および労働機会の提供に繋がる植林事業と製紙材料としてのチップ取り引きをパッケージとした点が効果を上げた要因

ソニーグループ

【活動事例1】

1. 事業名	QRIOサイエンスプログラム
2. 対象国	インド、ベトナム、ブラジルなど
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社が主体となり、グループ社員がプログラムに協力している。
5. 活動のきっかけ	二足歩行ロボット「QRIO」は、ソニーの技術や好奇心を伝えるコーポレートアンバサダー（企業親善大使）として、さまざまな場面で活躍してきたが、2004年より、（社）日本ユネスコ協会連盟が行うプログラムに、「QRIO」がサイエンスメッセンジャーとして参画することになった。
6. 活動の内容	最先端科学技術の集積であるQRIOを分かりやすく解説するほか、科学技術が私たちの社会生活にどのように役立っているかを体験的に学んでもらうため、講師を務めるソニーグループ社員が手づくりのレクチャーを企画し、実施している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	2004年度は3カ国4カ所で開催した。各回とも、子どもたちから好評を得ている。実施後のアンケートでは約80%の子どもたちが「本プログラムで科学に興味を持った」と回答。

株式会社高島屋

【活動事例1】

1. 事業名	タイ地雷除去支援活動
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社が中心となり高島屋18店舗で実施
②外部の寄付／連携先等	人道目的の地雷除去支援の会(JAHDS)
5. 活動のきっかけ	社内より提案があり実施
6. 活動の内容	クリスマス時にミニサンタ人形(@300円)を販売し、その売上げの一部をJAHD Sに寄贈。寄贈額2,250,365円。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	225万円を人道目的の地雷除去支援の会に寄贈。

【活動事例2】

1. 事業名	スマトラ島沖地震・津波被害支援活動
2. 対象国	被災地
3. 主な目的	h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社が中心となり高島屋18店舗で実施
②外部の寄付／連携先等	日本赤十字社
5. 活動のきっかけ	各地で大規模な被害が出ていることを知り
6. 活動の内容	18店舗内に募金箱を設置し、お客様より募金を募るとともに、会社側も寄付を行う。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	312万円を日本赤十字社に寄贈。

武田薬品工業株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	途上国への医療支援活動
2. 対象国	主にアジア
3. 主な目的	f
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 プロジェクトHOPEジャパン
5. 活動のきっかけ	上記法人の活動内容(途上国への医療支援を目的として、その国の健康・医療環境の改善・向上に貢献する)に賛同。
6. 活動の内容	開発途上国への医療支援活動および健康医療環境の改善・向上に貢献するための活動費として、毎年 200,000 円寄付しているほか、賛助会員としても 100,000 円支出している。

7. 活動の効果と効果をあげた要因等	途上国の、特に経済的に恵まれていない人々や女性の受療機会の向上に資している。
--------------------	--

ダイキン工業株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	トルコ地震 5 周年防災セミナー開催への寄付
2. 対象国	トルコ
3. 主な目的	a
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	東京支社
②外部の寄付／連携先等	国際協力アカデミー
5. 活動のきっかけ	東京支社の社員が、国際協力アカデミーの副代表理事に就任しており、その団体の活動が評価され、「トルコ・日本基金文化センター」より、トルコ地震 5 周年としての防災セミナーに講師として招聘された。
6. 活動の内容	防災セミナーにおいては、地震学について発表。そのため防災を通じて交流のある東大名誉教授に依頼し、ご紹介頂いた助教授と2人でトルコの2カ所でセミナーを開催。その他、トルコにおける防災活動ならびに被災者に対する精神ケア事業を展開。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	地震をはじめとする様々な災害において、多くの経験と知恵の蓄積を有する日本とトルコの友好ならびに連携を深める

【活動事例2】

1. 事業名	スマトラ島沖地震・津波災害への義捐金対応
2. 対象国	インドネシア、タイ、インド、スリランカ
3. 主な目的	b、c
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社、タイの関係会社 5 社
②外部の寄付／連携先等	日本赤十字社
5. 活動のきっかけ	インドネシアのスマトラ島北端沖で発生した地震および津波により、その被害も非常に広範囲に及び、感染症による犠牲者増加も懸念。復興のための一助として支援を協力。
6. 活動の内容	本社で、義捐金として 2,000 万円の支援 また、タイの関係会社でも合計約 230 万円(従業員からの寄付も含む)の支援

大同生命保険株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	学校建設事業
2. 対象国	東南アジア5カ国(ミャンマー、カンボジア、タイ、ラオス、ベトナム)
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	「大同生命国際文化基金」

②外部の寄付／ 連携先等	日本のNGO団体の協力を得ている。
5. 活動のきっかけ	世界平和の発展を志向する時代の要請に応えるため
6. 活動の内容	当社100周年記念事業として、平成14年度より東南アジア5カ国(ミャンマー、カンボジア、タイ、ラオス、ベトナム)で、16校の学校建設を行った。

【活動事例2】

1. 事業名	教育支援活動
2. 対象国	インド
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	「大同生命社会貢献の会」による支援活動
②外部の寄付／ 連携先等	NGO団体「アジア協会アジア友の会」
5. 活動のきっかけ	従業員よりの申し出
6. 活動の内容	インド中央部の農村地区にある学校に教育用教材を提供する。

株式会社大和証券グループ本社

【活動事例1】

1. 事業名	大和証券グループ津波復興基金の設立
2. 対象国	インドネシア、スリランカ、インド
3. 主な目的	h (子どもの教育機会の提供、心のケア、マイクロファイナンス)
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	大和証券グループ本社 CSR 室が主導
②外部の寄付／ 連携先等	アジア・コミュニティ・トラスト21
5. 活動のきっかけ	スマトラ沖地震・インド洋津波
6. 活動の内容	インド洋津波による被災地の復興策として、インドネシア、スリランカ、インドの被災3カ国の民間団体を対象に、05年から10年間にわたり、「子どもの教育機会の提供」「心のケア」「マイクロファイナンス」を通じた生計支援の3分野で支援活動を行う現地 NGO へ分配する、長期復興プログラム。現地 NGO の活動のモニタリングにアジア・コミュニティ・トラスト21が、資金管理に住友信託銀行が関わる(2005年度からスタート)。

大和ハウス工業株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	スマトラ沖地震・インド洋津波災害に対する義援金
2. 対象国	インドネシアほか
3. 主な目的	h (地震・津波被災地の人道支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	CSR推進室

②外部の寄付／ 連携先等	日本赤十字社、日本ユニセフ協会
5. 活動のきっかけ	マスコミ報道や経済団体の呼びかけ。
6. 活動の内容	大和ハウスグループ全体で、社内および店頭での募金を実施し、8,048,744 円の義援金を集めた上で、大和ハウス工業(株)から同額を拠出した。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	義援金総額 16,097,488 円(うち半額が会社によるマッチングギフト分)を日本赤十字社に 11,500,000 円、日本ユニセフ協会に 4,597,488 円を寄付した。

中外製薬株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	認定 NPO 法人 プロジェクト HOPE ジャパンを通じた途上国医療支援
2. 対象国	アジア地域の途上国
3. 主な目的	b、f、h
4. 実施体制	
②外部の寄付／ 連携先等	認定 NPO 法人 プロジェクト HOPE ジャパン
5. 活動のきっかけ	当社は医療関連企業であることから、従来より医療・健康分野を社会貢献活動の重点分野としており、上記 NPO 法人を支援しています。
6. 活動の内容	主としてアジア途上国で医療支援を行っている上記 NPO 法人の法人会員としてその事業活動を支援しています。

帝人株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	YAYASAN TIFICO
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	d (を通じての社会貢献)
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	現地法人
②外部の寄付／ 連携先等	インドネシアの主要大学、近隣の高校～小学校。およびタンゲラン市(工場所在地)の教育局
5. 活動のきっかけ	現地法人(PT.Teijin Indonesia Fiber Corporation)の創業15周年にあたる 1991 年に、これまでのインドネシア各会の支援に感謝を表す意味で、教育財団を設立した。
6. 活動の内容	経済的に恵まれないインドネシアの主要大学の学生、近隣の高校～小学生に対する奨学金の無償貸与。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	地域社会(地元ならびに行政)での社名の認知度の向上。主要大学との良好な関係維持(リクルート上の効果)。

株式会社デンソー

【活動事例1】

1. 事業名	アジア車いす交流センター(WAFCA)「車いす生産支援と普及事業」
2. 対象国	タイ、アフガニスタン、カンボジア、インドネシア
3. 主な目的	e
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	・当社が設立した NPO 法人 アジア車いす交流センター(以下 WAFCA) (Wheelchairs and Friendship Center of Asia)が活動主体 ・本社総務部およびデンソータイランド社が活動支援
②外部の寄付／連携先等	・日本民際交流センター
5. 活動のきっかけ	99 年会社創立 50 周年を契機として NPO 法人 WAFCA を設立。00 年 3 月にタイ政府および障害者財団と協力し、“障害者自らが車いすを生産する”工場 “Thai Wheel”を設立し、アジアにおける車いすの普及活動をスタート
6. 活動の内容	①タイ障害者財団の車いす工場「Thai Wheel」の生産支援とアジアの障害児への車いす寄贈活動 ②タイにて、寄贈した車いすを無料修理する車いすメンテナンスキャラバン実施。修理活動を通して、障害者との交流活動を推進 ③アジアの国々の車いす技術者への製造、修理技術向上を目的としたフォローアップ活動実施(タイ、ラオス、マレーシア、ベトナム、アフガニスタン 14 名)
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	・デンソータイランド社員による生産指導により、2004 年生産台数:1657 台(前年比 128%) ・アジアの障害児への車いす寄贈活動を通じ、現地障害児の自立を支援(タイ 142 台、アフガニスタン 100 台、カンボジア 29 台、インドネシア 13 台を寄贈) ・メンテナンスキャラバンにより、タイにて、寄贈車いす 56 台を修理・メンテナンス

【活動事例2】

1. 事業名	アジア車いす交流センター(WAFCA)「障害者スポーツ交流事業」
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	e
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	・当社が設立した NPO 法人 アジア車いす交流センター(WAFCA) が活動主体。 本社総務部およびデンソータイランド社が活動支援
②外部の寄付／連携先等	東海北陸車いすバスケット連盟
5. 活動のきっかけ	・障害者が「家の外で」、そして「社会で」スポーツを楽しむ機会の増大を図るため、2000 年より車いすバスケットボールを通じた交流活動を支援
6. 活動の内容	・「車いすバスケットボールアジア交流大会」の企画・推進(05年5月 愛・地球博 EXPOドームで開催) ・日本およびタイで指導者の養成を行い、車いすバスケットボールを通じた交流を行い、障害者スポーツを楽しむ機会の増大を図る タイチェンマイ市にて、タイのコーチ、選手 28 名を対象に、車いすバスケットボールの指導者養成ならびに技術研修を開催。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	専門家からの指導者養成ならびに技術研修により、05年「車いすバスケットボールアジア交流大会」に向けた指導ノウハウと競技スキルの向上支援

【活動事例3】

1. 事業名	アジア車いす交流センター(WAFCA)「障害児教育支援プログラム」
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	e
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	・当社が設立した NPO 法人 アジア車いす交流センター(WAFCA)が活動主体。 ・本社総務部およびデンソータイランド社が活動支援
②外部の寄付／連携先等	日本民際交流センター
5. 活動のきっかけ	障害児のために車いすを寄贈してきたが、学校へ通い続けるにはお金もかかることから、03年よりタイ東北地方の障害児へ奨学金と車いすを贈るプログラムを開始
6. 活動の内容	タイやラオスを中心としたアジアの子どもたちを奨学金で支援する“日本民際交流センター”と協働し、タイ東北地方2県にて、30 人の子どもに対し、車いすと奨学金を寄贈。また、寄贈にした子どもたちの家庭や学校を訪問し、必要に応じ、より適した車いすを寄贈するなどのフォローアップ活動実施
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	(1)タイ ローイエット県 18 名、ノンブアランプー県 12 名に対し、車いすと奨学金を寄贈・支援 (2)学校のバリアフリー設備支援(4校) (3)地域主体の障害児支援セミナー開催(各県1回 計2回) 寄贈した子どもたちの家庭や学校を訪問するフォローアップ活動を着実に継続

株式会社電通

【活動事例1】

1. 事業名	ユネスコ世界寺子屋運動くるりんぱプロジェクト
2. 対象国	アフガニスタン、インド、ネパール、バングラデシュ、パキスタン、ベトナム
3. 主な目的	b、d、e、g
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	電通およびグループ会社
②外部の寄付／連携先等	(社)日本ユネスコ協会連盟
5. 活動のきっかけ	電通社員が、自分が制作した絵本「くるりんぱ」(ものの見方はひとつじゃない、というメッセージをもつ)を、社会貢献活動に役立てたいと申し出たことから始まる。
6. 活動の内容	電通社員作の絵本「くるりんぱ」を「ユネスコ世界寺子屋運動」に連動させ、チャリティ展覧会、子どもたちが自分の「くるりんぱ」を作るワークショップ、募金活動などを行い、世界寺子屋運動の啓発・広報を支援。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	このプロジェクトによるチャリティ展覧会などでの募金により、日本ユネスコ協会連盟は、インドのカルナータカ州ゴカック郡に2つの寺子屋を建設した。

【活動事例2】

1. 事業名	WFP スマトラ沖大地震緊急支援 TVCF 制作
2. 対象国	インドネシア、タイ、インド、スリランカなど
3. 主な目的	b、h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社

②外部の寄付／ 連携先等	WFP(国連世界食糧計画)、AC(公共広告機構)
5. 活動のきっかけ	2004年12月26日に発生したスマトラ沖大地震・大津波により被災した人々を支援するため、WFPから緊急支援 TVCF 制作の要請があった。
6. 活動の内容	WFPの活動を支援するために募金協力 TVCF の日本語版フィルムを制作、国内テレビ放送局(170局)分をプリントし、「物品寄付」として提供した。AC(公共広告機構)の協力のもと、日本の各地域で放映。

株式会社電通国際情報サービス

【活動事例1】

1. 事業名	ユネスコ世界寺子屋運動くるりんぱプロジェクト
2. 対象国	アフガニスタン、インド、ネパール、バングラデシュ、パキスタン、ベトナム
3. 主な目的	b、d、e、g
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	電通およびグループ会社
②外部の寄付／ 連携先等	(社)日本ユネスコ協会連盟
5. 活動のきっかけ	電通社員が、自分が制作した絵本「くるりんぱ」(ものの見方はひとつじゃない、というメッセージをもつ)を、社会貢献活動に役立てたいと申し出たことから始まる。
6. 活動の内容	電通社員作の絵本「くるりんぱ」を「ユネスコ世界寺子屋運動」に連動させ、チャリティ展覧会、子どもたちが自分の「くるりんぱ」を作るワークショップ、募金活動などを行い、世界寺子屋運動の啓発・広報を支援。
7. 活動の効果と効果 をあげた要因 等	このプロジェクトによるチャリティ展覧会などでの募金により、日本ユネスコ協会連盟は、インドのカルナータカ州ゴカック郡に2つの寺子屋を建設した。

東京海上日動火災保険株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	マングローブ植林プロジェクト
2. 対象国	タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、フィジー
3. 主な目的	a、d、h (国際交流)
4. 実施体制	
②外部の寄付／ 連携先等	マングローブ植林計画(ACTMANG)、(財)オイスカ
5. 活動のきっかけ	当社創立120周年記念事業として、社員、代理店からアイデアを募集し、「環境保護」「社会貢献分野」で「夢があり長く将来に残せるもの」という声が多く寄せられ、マングローブ植林事業に決定した。
6. 活動の内容	1999年から5年間で東南アジア5カ国において3,444ヘクタールのマングローブ植林を行い、第1期プロジェクトの3,000ヘクタールの目標を達成した。2004年度からは第2期プロジェクトとして東南アジア5カ国にフィジーを加えた6カ国に、5年間で更に2,000ヘクタールの植林を実施する予定である。

7. 活動の効果と効果をあげた要因等	<p>マングローブは地球温暖化の主因とされる CO2 の吸収効果が大変高く、また高潮等の防災効果も非常に高い。</p> <p>第 I 期の植林事業は、当社が 1 年間の事業活動で排出する CO2 の総排出量をマングローブが吸収する総量に相当し、当社が地球温暖化に中立な企業であることを目指したものである。また植林事業は現地の人々の生活環境にも食料安定と生活向上に寄与し、当社社員等がボランティアで参加する植林事業は地域住民との国際的な交流の場となり、環境啓発の一助も担っている事業となっている。</p>
--------------------	---

東京ガス株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	書き損じハガキによる就学の支援
2. 対象国	ラオス
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	広報部 社会文化センター
②外部の寄付／連携先等	(財)ケア・ジャパン
5. 活動のきっかけ	社会のために何かしたいという社員の気持ちを実現するための取り組みとして、ボランティア活動の一環として取り組み
6. 活動の内容	未投函の年賀ハガキや書き損じた官製ハガキなどを換金し、タイやラオスの貧しい子どもで経済的に通学が困難になってきた生徒の奨学金として支援
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	ラオスの小学生5人の就学を実現

東京急行電鉄株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	ユース・キャリア・ディベロップメント・プログラム
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	b、d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	東南アジアで事業展開する東急グループ各社がアジア東急会を組織し、同活動を実施。当社からは活動資金の援助を行っている。
②外部の寄付／連携先等	ユニセフ
5. 活動のきっかけ	ホテル事業のノウハウを生かした地域貢献活動を検討していた
6. 活動の内容	貧困などにより十分な教育を受けられなかった現地の子どもたちをホテルの研修生として約半年間受け入れ、フロント、客室、レストラン、経理、メンテナンスなどの職業訓練や英語教育を行い、自立を促す活動。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	修業後、卒業生はそれぞれ他のホテルに就職している。

東京電力株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	太陽光発電システム等国際共同実証開発事業 (NEDO実証試験)
2. 対象国	ラオス
3. 主な目的	a、c
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	国際部が中心となり、建設部・配電部と共同で実施。大林組・関電工へ一部外注。
②外部の寄付／連携先等	新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) から受注した事業
5. 活動のきっかけ	NEDOが実施している「太陽光発電システム等国際共同実証開発事業」のラオスにおける当該案件を受注・実施した。
6. 活動の内容	ラオス北部の農村において、太陽光と揚水のハイブリッド発電システムを建設し、運用データを測定し、効率等について実証試験を行う (2003年10月着工、2005年3月竣工)。未電化地域で行われているため、結果として農村電化に貢献。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	未電化地域での事業のため、結果として約900世帯に電力を供給することとなった。本事業の実施に対し、ラオス国首相より表彰状を授与された。

株式会社東芝

【活動事例1】

1. 事業名	WHOの「第3回総合食料調査実施技術教育」へのパソコン寄贈
2. 対象国	ゼネガル、カメルーンなどアフリカのフランス語圏諸国
3. 主な目的	h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社
②外部の寄付／連携先等	WHO (世界保健機関)
5. 活動のきっかけ	WHOから依頼があり対応
6. 活動の内容	2004年5月10～14日にかけてWHOがパリで開催した「第3回総合食料調査実施技術教育」に使用するパソコンを寄贈した。本教育にはアフリカのフランス語圏諸国25カ国から各国政府スタッフが参加し、教育後は各国でWHOが必要とする世界食品安全調査データの収集・処理に活用されている。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	本プログラムを通じてWHOの世界食品安全調査データの充実および世界の食品安全環境の改善に寄与した。更には途上国のキャパシティ・ビルディングの一環ともなっている。

【活動事例2】

1. 事業名	カンボジアでの学校建設支援
2. 対象国	カンボジア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	東芝グループ、東芝労働組合
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 JHP・学校をつくる会
5. 活動のきっかけ	従業員の活動への参加

6. 活動の内容	カンボジアの子どものために学校を建てる活動を進めているNPO主催の学校建設活動に、当社グループ従業員が毎年参加し、老朽化した遊具の撤去や新たな遊具の立ち上げなどの作業を手伝っている。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	参加した従業員が地域の方々や子どもたちと交流することによって、カンボジアについて知識を深めることができたと同時に、教育改善の必要性に対する問題意識を持つことができた。

【活動事例3】

1. 事業名	インド洋大津波被災者支援
2. 対象国	インドネシア、インド、スリランカ
3. 主な目的	h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	東芝グループ
②外部の寄付／連携先等	日本赤十字社、ピースウィンズ・ジャパン、JEN、ADRA Japan
6. 活動の内容	世界の東芝グループで義援金を拠出し、被災地の復興支援を行った。また国内グループ従業員から集めた募金をジャパン・プラットフォーム参加団体へ寄贈した。各団体への寄贈額決定については社内ホームページ上で実施したアンケートにより従業員の声を反映した。寄贈後に寄贈先団体による報告会を実施し、従業員へのフィードバックを行った。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	寄贈先団体を通じて現地のニーズに応えるサポートを行うことができた。

東レ株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	アセアン東レ科学振興財団への基金拠出
2. 対象国	タイ、マレーシア、インドネシア
3. 主な目的	h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	タイ東レ科学振興財団、マレーシア東レ科学振興財団、インドネシア東レ科学振興財団
5. 活動のきっかけ	科学技術振興のため、東レ科学振興会のような機能の財団をタイ、マレーシア、インドネシアに各々設立する。
6. 活動の内容	① 科学技術賞：科学技術に関する注目すべき業績に対する褒賞 ② 研究助成：科学技術に関係ある研究教育機関に所属する研究者に対する資金援助 ③ 理科教育賞：理科教育に関する注目すべき業績に対する褒賞
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	科学技術の進捗・発展に貢献するとともに、インドネシア、タイ、マレーシアと日本との相互理解、友好・親善関係の一層の促進に寄与する。

トヨタ自動車株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	トヨタ環境活動助成プログラム
2. 対象国	特に指定せず
3. 主な目的	a
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	トヨタ自動車(株)
②外部の寄付／連携先等	国内外の非営利団体
5. 活動のきっかけ	1999年に国連環境計画からの「グローバル500賞」受賞を契機に活動開始
6. 活動の内容	「環境技術」、「環境教育」の2分野で、地域に根ざした活動を行っている実践的な国内外のプロジェクトを支援。 2004年度公募では、国内外から196件の申請を受け、国内外の有識者により構成される選考委員会の審議を経て、インド・ハリヤナ州での学習プロジェクト支援等16件のプロジェクトを支援
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	2000年度の活動開始以来、世界26カ国・64件の活動への支援を実施

【活動事例2】

1. 事業名	中国における砂漠化防止プロジェクト
2. 対象国	中国
3. 主な目的	a、c
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	トヨタ自動車(株)
②外部の寄付／連携先等	中国科学院、河北省林業局、NPO地球緑化センター
5. 活動のきっかけ	近年、中国では砂漠化が大きな社会問題となっており、植林による砂漠化の防止とともに、再の砂漠化を防ぐ仕組みづくりが急務。
6. 活動の内容	砂漠化した地域に緑を回復し、単なる植林活動ではなく、砂漠化の元凶(過放牧・過伐採)への対策を行い、持続可能な環境保全を実現するため、政府・NPO・企業の3者がそれぞれの強みを生かして連携。トヨタは資金提供に加えて、専門人材の派遣、バイオ緑化事業で培った環境技術の提供により協力。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	・2001年から現在までに1,800haの緑化を完了 ・また、2007年までに更に2,500haの緑化を予定

トヨタ紡織株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	救援衣料回収活動
2. 対象国	衣料不足の国 13カ国(カンボジア、アフガニスタン、キルギスなど)
3. 主な目的	b
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社 総務広報部 ボランティアセンター主催
②外部の寄付／連携先等	認定 NPO 法人 日本救援衣料センター
5. 活動のきっかけ	市内より、衣料をリサイクルできる機会がないという声を聞くようになり、会社のイベントの際、同時に行うことになった
6. 活動の内容	決められた日に、地域や社員より、不用になった衣料、またその送付時に必要な費用も寄付をしてもらう。この衣料をまとめて、会社がトラックで、日本救援衣料センターへ運ぶ。衣料は、このセンターで季節ごと、国ごとに分類され、衣料が必要な人のもとへ届く。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	会社のイベント時に同時に行うため、集まりやすい。また、地元広報誌、回覧板等での PR も効果あり。

【活動事例2】

1. 事業名	スマトラ沖大地震・津波被害対応(会社寄付、社員の募金)
2. 対象国	インドネシア、スリランカ、インド、タイ、モルディブ、東アフリカ諸国など被災国
3. 主な目的	a、b、f
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社 総務広報部 ボランティアセンター
②外部の寄付／連携先等	・会社からの寄付・・・中日新聞社会事業団経由 日本赤十字社 ・社員からの募金・・・日本経団連経由 ジャパン・プラットフォーム
5. 活動のきっかけ	スマトラ沖大地震・津波による被害の状況が分かるにつれ、会社としてもなにかしなければという意識・声が社内を高まってきたため。
6. 活動の内容	・会社、現地法人は、それぞれ寄付をした。 ・社員からの募金活動は、労働組合とタイアップして行った。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	被害の状況がマスコミを通じて連日テレビ・新聞等で流れていたため、社員の「なにかをしよう」という意識が高かったと思われる。

株式会社日興コーディアルグループ・日興コーディアル証券株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	スマトラ沖大地震・インド洋津波の被害に対する支援
3. 主な目的	h (復興支援:被災地への支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	「インド・アドバンテージ・ファンド」の収益からの拠出は担当部室の判断。マッチングギフト方式はCSR室主導。
②外部の寄付／連携先等	日本赤十字社ほか

5. 活動のきっかけ	投資対象先であるインド洋周辺地域の甚大な被害を、人道支援の点からも見逃せなかったから。
6. 活動の内容	日興コーディアル証券販売の「インド・アドバンテージ・ファンド」の収益から 2,000 万円を日本赤十字社へ、別途 500 万円をインドネシアの援助基金へ寄贈したほか、マッチングギフト方式でグループ会社有志の協力で約 1,270 万円を寄付。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	マッチングギフト方式の導入後初の活動となり、社員の災害支援活動への参加のきっかけができた。

日本板硝子株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	(財)日本板硝子材料工学助成会への寄付を通じた海外学術支援
2. 対象国	アジア諸国
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
②外部の寄付／連携先等	(財)日本板硝子材料工学助成会
5. 活動のきっかけ	日本板硝子(株)創立六十周年を記念して同助成会を設立
6. 活動の内容	アジア諸国における無機材料研究に対する助成・学術交流

日本興亜損害保険株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	日本興亜おもいやりプログラム
2. 対象国	タイ、カンボジアなどのアジア諸国
3. 主な目的	f
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 シェア＝国際保健協力市民の会
5. 活動のきっかけ	(財)日本国際交流センターとの協働によるNPO支援活動
6. 活動の内容	上記、「シェア」への寄付金の交付および支援活動

【活動事例2】

1. 事業名	日本興亜おもいやり倶楽部
2. 対象国	ハイチ
3. 主な目的	b
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社・支店
②外部の寄付／連携先等	ハイチの会・セスラ
5. 活動のきっかけ	社員推薦による寄付活動
6. 活動の内容	ハイチの会・セスラへの寄付

【活動事例3】

1. 事業名	日本興亜おもいやり倶楽部
2. 対象国	スリランカ
3. 主な目的	c
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社・支店
②外部の寄付／連携先等	会津サクラランカ会
5. 活動のきっかけ	社員推薦による寄付
6. 活動の内容	会津サクラランカへの寄付

日本工営株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	アチェ州地震・津波災害に関する復興支援調査
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	b、c、h(災害復興支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	コンサルタント海外カンパニー、中央研究所、ジャカルタ事務所
②外部の寄付／連携先等	現地 NGO Siklus との連携
5. 活動のきっかけ	被災地であるアチェ州では、かねてから当社が開発事業を行っており、関係の深い土地である。震災および津波による被災地の復興のため、情報収集を行い、関係機関に提供することは、迅速かつ効果的な支援活動を実現するために有益であると考え、活動を実施した
6. 活動の内容	被災地に当社の専門家(地震防災・コミュニティ開発など)からなる調査団を派遣し、被災状況や復興ニーズについて情報収集した。収集した情報は、災害復旧プログラムの策定に役立てるべく、現地政府(公共事業省)や援助機関に無償で提供した。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	調査の結果は、2004年12月の支援国会合をはじめとする復興支援活動および具体的な支援策の形成に寄与した。要因としては、政府関係者による復興ニーズ調査に先立ち、迅速な情報収集を行ったこと、最大の被災地として注目を集めたバンダアチェ市のみでなく、周辺地域も含めた網羅的な情報であったことなどが考えられる。

【活動事例2】

1. 事業名	スリランカ東・南・西部地域地震・津波災害に関する復興支援調査
2. 対象国	スリランカ
3. 主な目的	b、c、h(災害復興支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	コンサルタント海外カンパニー、コロンボ事務所
5. 活動のきっかけ	上記アチェ州と同様に、当社はスリランカとも関係が深く、震災および津波による被災地の復興のため、現地政府の復興支援活動をサポートした。

6. 活動の内容	被災地に当社の専門家(運輸・交通・農業・農村開発など)からなる調査団を派遣し、被災状況や復興ニーズについて情報収集し、災害復旧プログラムの策定に役立てるべく、現地政府(道路開発庁)や援助機関に無償で提供した。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	調査の結果を受け、スリランカ道路開発庁は被災状況の詳細把握を行うためのプログラムを策定、1月中旬には同プログラムに基づくミッションが派遣された。このミッションは現地で開発コンサルタント業務に従事する活動する本邦企業および日本政府から派遣された専門家から構成された。

【活動事例3】

1. 事業名	公益信託基金(産業技術を学ぶ留学生に助成金を給付)への支援
2. 対象国	開発途上国全般
3. 主な目的	c、d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	コーポレート本部、コンサルタント海外カンパニー
②外部の寄付／連携先等	公益信託久保田豊基金
5. 活動のきっかけ	同基金は、当社の創業者である久保田豊が途上国への産業技術の振興・発展に貢献するために私財を投じて設立した。当社は国際貢献への支援活動の一環として、継続的に同基金の活動を支援している。
6. 活動の内容	久保田豊基金は、開発途上国から来日し、産業技術を学ぶ留学生に助成金を給付している。当社は、1984年の設立以来、毎年同基金への寄付を行うなどの支援を行っている。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	基金の設立以来、助成を受けた途上国からの留学生は延べ174名に及ぶ。これら留学生の中には帰国後、国の社会基盤整備等の分野で活躍している。

株式会社日本航空

【活動事例1】

1. 事業名	絵本を届ける運動
2. 対象国	ラオス、カンボジア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
②外部の寄付／連携先等	(社)シャンティ国際ボランティア会
5. 活動のきっかけ	社員向けボランティア活動の啓発プログラムとして、同会の紹介で実施。
6. 活動の内容	社員を対象としたワークショップを開催。 広報部社会活動担当者がプログラムの企画・運営を行うとともに、社員向けに現地の支援状況を説明している。

【活動事例2】

1. 事業名	農村への毛布・衣類・パソコンの提供
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	b、d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	日本航空インターナショナル バンコク支店

【活動事例3】

1. 事業名	木浦共生園訪問活動
2. 対象国	韓国
3. 主な目的	e
6. 活動の内容	親のいない子どもやハンディキャップを背負った子ども達の入所する同施設に対し、1971年より毎年3月に訪問している。

日本航空電子工業株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	クリーン&グリーン システム(工場団地内協定)
2. 対象国	フィリピン
3. 主な目的	a
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	現地法人が実施
②外部の寄付／連携先等	連携先等:工場団地内各社
5. 活動のきっかけ	工場団地内における「クリーン&グリーン」システムの協定に同意し、地域社会との交流を積極的に進めている。
6. 活動の内容	2004年11月に工場団地内の他社と共同で植林活動を実施。

日本ジーエムエーシー・コマーシャル・モーゲージ株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	就学支援
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	ACT(社員によるボランティアグループ)
②外部の寄付／連携先等	日本民際交流センター
5. 活動のきっかけ	書き損じハガキで何かできないかと思っていたときに、この就学支援を知った。
6. 活動の内容	書き損じハガキやお年玉切手シートなどを回収し、日本民際交流センターに寄付。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	支援している子どもの成長を写真やアンケートで知ることができるので、社員の励みになっている。

【活動事例2】

1. 事業名	古着の寄付
2. 対象国	タンザニア、ケニア
3. 主な目的	h (難民キャンプへの衣料支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	ACT(社員によるボランティアグループ)

②外部の寄付／ 連携先等	ワールド・ビジョン・ジャパン(ファミン 2004)
5. 活動のきっかけ	誰にでも簡単に参加できる収集ボランティア活動のひとつとして実施。
6. 活動の内容	社員から寄せられた古着を送る(「ファミン」は 2004 年で終了)
7. 活動の効果と効果 をあげた要因 等	誰にでも簡単に参加でき、「クローゼットの中がすっきりし、誰かの役に立つことがうれしい」と社員に好評。寄付先は変わったが、今も年に 1 回実施している。

日本生命保険相互会社

【活動事例1】

1. 事業名	海外での森林再生保全事業
2. 対象国	ネパール、中国、ケニア、インドネシア、ベトナム、モンゴル
3. 主な目的	a
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	(財)ニッセイ緑の財団
②外部の寄付／ 連携先等	現地の専門機関や住民と協力して実施
5. 活動のきっかけ	国外でも植樹活動を通じ、生きるものに様々な恵みをもたらす緑を造成、整備することで、かけがえのない地球環境づくりに寄与したいと考えたため
6. 活動の内容	森林減少の著しい地域において、郷土樹種による森林の復元や、生活が豊かなになるよう果樹の植樹など、地域の手本となり波及効果の見込めるようなモデル林の造成を行っている
7. 活動の効果と効果 をあげた要因 等	平成 13 年に「第7回日韓国際環境賞」を受賞 平成 14 年に累計の植樹本数が 100 万本に達した

日本たばこ産業株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	アジア・アフリカ地域の子どもたちへの支援
2. 対象国	マラウイ、タンザニア、フィリピン、ウガンダなど
3. 主な目的	b、d、f
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	外部の寄付
②外部の寄付／ 連携先等	Eliminating Child Labour in Tobacco-growing (ECLT) 財団
5. 活動のきっかけ	2001 年度の ECLT 財団設立に際し、JTとして主旨に賛同し、参加している。
6. 活動の内容	開発途上国においては、貧困を背景に、十分な教育を受けられないまま、労働に従事する児童が多く存在します。ILO(国際労働機関)と連携してこの問題に取り組む ECLT 財団に参加し、海外の葉たばこ耕作農家の児童に対する教育機会向上の支援を行っている。
7. 活動の効果と効果 をあげた要因 等	ECLT 財団の取り組みの歴史は浅いが、ILO や IUF(国際食品労連)などの様々なステークホルダーとの連携により、活動地域においてより効果的なプロジェクトを推進している。

日本テレコム株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	国際協力 NPO セーブ・アフリカによるモーリタニア救援活動の支援
2. 対象国	モーリタニア
3. 主な目的	b、c
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	CSR 推進室(2004 年度時点では広報室)
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 セーブ・アフリカ
5. 活動のきっかけ	通信手段のない孤立した村に通信機を設置するという活動内容が、“コミュニケーションの促進”を通じた社会への貢献を目指す当社の理念と一致したこと。
6. 活動の内容	砂漠で孤立した村を巡回して現地の人々の生活改善に取り組んでいる NPO 法人セーブ・アフリカの活動を 1995 年より継続的に支援している。当社は、現地での通信機の設定を重点的に支援し、村同士の情報交換や救急医療の迅速化への貢献を図っている。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	2004 年度の活動では、診療所 13 カ所と救急車 5 台に通信機器を新たに設置し、無線機の使用方法、修理方法も合わせて指導した。

日本電気株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害への支援
2. 対象国	フィリピン、タイ、インドネシア、スリランカ、マレーシア
3. 主な目的	e、h(スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害への支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	NEC および世界各地のNEC拠点・グループ会社約50社
②外部の寄付／連携先等	被災各国の赤十字など
5. 活動のきっかけ	スマトラ沖大地震およびインド洋津波で被災した方々への国際的緊急支援が必要となったため。
6. 活動の内容	NEC本社のみならず、国内外の拠点やグループ会社と従業員が義捐金、機器、食料、医薬品など総額4千万円以上を被災各国の人道支援機関を通じて支援。 http://www.nec.co.jp/community/ja/topics/200501-tsunami.html
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	NEC現地法人による発生直後の支援活動、その後のNEC(社会貢献室)を中心としたネットワーク活用により世界各地にて迅速な支援が実施できた。

【活動事例2】

1. 事業名	NEC Make a Difference Day 2004(MDD2004) 共通プログラム(収集活動)
2. 対象国	インド、ウガンダ、バングラデシュ、カンボジア、アフガニスタン
3. 主な目的	b、c、d(開発途上国への支援活動)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	NEC本社(社会貢献室)が主管し、世界中のNEC拠点やグループ会社が共通して実施。

②外部の寄付／ 連携先等	NPO法人 地球の友と歩む会、NPO法人 ハンガー・フリー・ワールド、(社)日本ユネスコ協会連盟、(財)日本ユニセフ協会
5. 活動のきっかけ	NECグループ社員が世界各地で参加する社会貢献運動“MDD2004”の共通プログラムとして実施。
6. 活動の内容	NEC(社会貢献室)が世界中の拠点・NECグループ会社に使用済みプリペイドカード・切手、書き損じハガキ、外国コイン等の収集を提唱して送付を依頼。世界中から集められた収集物は、上記団体をとおして途上国の教育や食料援助等に役立てていただいた。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	NECグループ各社が世界的規模で参加するMDDのネットワーク活用により、2004年度も約70社が収集活動に参加。

【活動事例3】

1. 事業名	NEC Make a Difference Day 2004(MDD2004) 自主プログラム
2. 対象国	世界各国
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	NEC本社(社会貢献室)が主管するMDDの一環ではあるが、世界各地のNEC拠点やグループ会社が別個・自主的に実施。
②外部の寄付／ 連携先等	世界各国のNPO/NGO
5. 活動のきっかけ	NEC本社(社会貢献室)が世界中のNEC拠点・グループ会社に対して、NECグループが世界各地で展開する社会貢献運動“MDD”への参加を呼びかけ。
6. 活動の内容	MDDの一環として、世界各国のNEC拠点やグループ会社が独自に社会貢献活動を推進しており、そのなかで開発途上国の教育問題や貧困対策を対象とする活動も毎年活発に行われている。 http://www.nec.co.jp/community/neccmd/mdd2004/index.html
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	MDDは今やNECグループの中核的な社会貢献活動であり、世界中のネットワークも構築され、サイト等を通したお互いの情報交換も進展。毎年の活動がスムーズに行われている。

日本ユニシス株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	書き損じハガキを送ってストリートチルドレンの生活改善を支援しよう
2. 対象国	バングラデシュ、ネパール
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
②外部の寄付／ 連携先等	NPO 法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会 現地の NGO「オポロジェヨ・バングラデシュ」
5. 活動のきっかけ	なにげなくできるボランティア活動を企画して欲しいという社員の声から。
6. 活動の内容	社会貢献活動の一環として、書き損じ年賀ハガキ、未使用年賀ハガキ、年賀ハガキで当選した切手などの未使用切手を収集した。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	ハガキ 1,295 枚を「ダッカ子どもの夢基金」一口として募金。ストリートスクール(青空学級)やドロップインセンター(24時間利用できる施設)の運営に役立てた。

野村ホールディングス株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	「スマトラ沖大地震」義援金募金
2. 対象国	インドネシア、スリランカ、インドほか
3. 主な目的	a、h（被災地への支援・募金）
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	野村証券グループ本部 広報部 CSR課が主導
②外部の寄付／連携先等	日本赤十字ほか
5. 活動のきっかけ	2004年から5年にかけて、各地で発生した大規模な災害に対し、何らかの活動を行いたいという思いからスタートしました。
6. 活動の内容	国内野村証券グループの役職員より集めた義援金と同額を、野村ホールディングスが上乘せし、総額 2,000 万円相当を日本赤十字社にお送りしました。また、海外拠点の役職員からの義援金募金活動も行い、地域の赤十字社等諸団体にお送りしました。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	休暇などで親しみの深い地域での被害でもあり、社員からの関心も高く、多くの義援金募金が集まりました。

パイオニア株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	数学コンテスト
2. 対象国	マレーシア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	マレーシアにある現地法人(生産拠点)が主体となっている。
②外部の寄付／連携先等	地元の公立高校
5. 活動のきっかけ	10 年前、地域の高校生の数学と理科の学力低下が問題となっていた。オーディオや映像製品の生産事業所は、数学や科学などの教科と関連があることから、また将来優秀な学生を採用したいということから、数学コンテストを開催したところ、学力が改善されたため、現在まで継続して行われている。
6. 活動の内容	過去 10 年に亘って毎年数学コンテストを開催している。34 の学校から約 1,000 名の公立の高校生を集め2つのレベルのテストを実施。それぞれのレベルでの2位までの学校を表彰し、学校に 10 万円相当のパイオニア製品を贈呈するコンテストとなっている。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	高校生に試験を実施し、その結果を競うコンテストとなっており、地元の数学レベルが向上した。

パレスホテル株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	慶應義塾大学医学部国際医学研究会第 28 次派遣団への寄付
2. 対象国	ブラジル、ペルー
3. 主な目的	f(ブラジル、ペルーに派遣団を派遣し、学生の立場から医学研修・医療協力をを行う)

4. 実施体制	
②外部の寄付／ 連携先等	慶應義塾大学医学部国際医学研究会
5. 活動のきっかけ	慶應義塾大学医学部国際医学研究会が昭和 53 年から開発途上国において、 医学・医療面で様々な活動を行っているが、当社は平成 4 年から毎年同研究会 の派遣団に対して寄付を行っている。

【活動事例2】

1. 事業名	「公益信託日本経団連自然保護基金」への寄付
2. 対象国	主にアジア太平洋地域の開発途上国
3. 主な目的	a(上記対象国の植物・動物の保護活動を中心に支援を行う)
4. 実施体制	
②外部の寄付／ 連携先等	日本経団連自然保護協議会事務局を經由して
6. 活動の内容	主にアジア太平洋地域の開発途上国を対象に内外のNGOが実施する熱帯雨林 やサンゴ礁の保護、マングローブ林の再生、希少動物の保護他緊急性の高いプ ロジェクトを支援するための寄付。

株式会社ファミリーマート

【活動事例1】

1. 事業名	NGOセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへの店頭募金
2. 対象国	アジアをはじめとして世界の国々
3. 主な目的	b、d(世界の子どもたちの権利を実現するための支援活動)
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	全店舗での店頭募金
②外部の寄付／ 連携先等	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
5. 活動のきっかけ	1993年9月からゼーブ・ザ・チルドレンの活動に賛同してスタート。
6. 活動の内容	全店舗に募金箱を設置し、お客様からの寄付を募る活動をしている。
7. 活動の効果と効 果をあげた要因等	1993年9月～2005年2月の募金総額は513百万円。

富士ゼロックス株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	社員のボランティア団体「端数倶楽部」がカンボジア小学校校舎の寄贈
2. 対象国	カンボジア
3. 主な目的	d(子どもの教育)
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	社員のボランティア団体「端数倶楽部」国際支援部会がアジアの子どもの教育支 援の一環として校舎(5教室)と井戸を寄贈
②外部の寄付／ 連携先等	NPO 法人 JHP・学校を作る会
5. 活動のきっかけ	1991年に設立された「端数倶楽部」では1994年から海外キャンプを通じて現地 の人々と交流するうちに自立のためには子どもの教育が必要と考え、学校を寄 贈することになった。

6. 活動の内容	数ある寄付先から各種検討を行い「JHP・学校を作る会」と一緒に行うことを決定。2003年にはまず学校にブランコを製作するキャンプを行い2004年5月には学校建設状況を事前に下見し、10月に寄贈式に出席し、現地にてブランコ建設および運動会の実施を通じた交流を深めた。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	支援の拠点として単発で学校を寄贈するのではなく継続して交流を行う。昨年は運動会を行ったが2005年は運動会開催と絵を描く授業を予定している。社内には子どもの絵と画材を募集し、キャンプに参加できない人もいろいろな形で参加できるようにしている。

富士通株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	第4次海外植林活動「マレーシア・エコフォレストパーク」
2. 対象国	マレーシア
3. 主な目的	a、d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	富士通(環境本部)、富士通グループ各社、富士通労働組合
②外部の寄付／連携先等	サバ州森林開発公社、国際協力事業団、国際緑化推進センター
5. 活動のきっかけ	1997年からの東南アジアのグループ会社拠点国、タイ、ベトナム、マレーシアでの熱帯林再生として実施。
6. 活動の内容	マレーシア・サバ州(ボルネオ島)にてエコ・フォレストパークの実現による地域経済の循環を視野に入れた植林活動を、第3次に引き続き2005年から3か年取り組んでいる。富士通グループ各社社員からの寄付により、社員ボランティアが実際に植林することが特徴。(2005年1月には日本から社員ボランティア41名と、マレーシアの富士通グループ会社4社から31名が現地での植林を実施)
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	富士通労働組合との共催による実体験を伴う活動として、植林により現地生態系の再生のみならず、人と自然、人と人のつながりの再認識する機会ともなっている。

本田技研工業株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	中国砂漠植林「喜びの森」計画
2. 対象国	中国
3. 主な目的	a、b、c
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社
②外部の寄付／連携先等	砂漠植林ボランティア協会
5. 活動のきっかけ	Hondaの緑化活動の原点である「ふるさとの森づくり」を基盤とした、地球規模での環境保全活動への取り組みとして、従業員が参加できる活動を企画した。
6. 活動の内	砂漠化が進む内蒙古自治区のホルチン沙漠を緑豊かな大地に戻し、生活の場を再生することを目的とした、現地政府・地元住民・環境NGOとの共同プロジェクト。Hondaは、事業計画への参画、資金援助のほか、従業員やOBが参加して現地の子供達と交流を図りながら植林を行うボランティアツアーを年2回実施している。

7. 活動の効果と効果をあげた要因等	2000年からスタート、5年間の植林本数は64,000本に及ぶ。何よりの成果は、現地の人々が植林の大切さを実感し、自らの手で緑と人が共存する「森林農場」づくりに参加していることである。
--------------------	--

【活動事例2】

1. 事業名	学校環境奨励賞
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	a、d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	タイ Honda グループ会社
②外部の寄付／連携先等	タイ環境地域振興協会(TECDA)、タイ政府
5. 活動のきっかけ	タイ国王 72 歳の誕生日を記念してスタート
6. 活動の内容	タイ全土の学校に対して地域の環境改善につながるアイデアを募集するもの。優秀な提案には資金援助が行われ、選ばれた学校は8カ月間にわたりプロジェクトを推進する。最優秀賞には「国王賞(キングスカップ)」が授与される。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	タイ最大規模の環境アクションプログラムに発展し、地域社会における環境問題の持続的解決の有効な手段として期待されている。

【活動事例3】

1. 事業名	職業訓練校へ研修用エンジン寄贈
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	b、d、e
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	現地法人 本田技研労働組合
②外部の寄付／連携先等	寄贈先: インドネシア国内職業訓練校
5. 活動のきっかけ	製品・技術を活用した自主活動として、労働組合の海外社会貢献活動との協働展開でスタート
6. 活動の内容	自立化のための有力な手段となっている職業訓練校に、教材として不足しているエンジンやミッションなどの自動車部品や分解整備に必要な工具類、整備マニュアルをセットで寄贈し、さらに訓練校の先生への技術研修を実施している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	2000年からの延べ寄贈校は20校に達し、小学校を出ていなくても入学可能な職業訓練校への支援は、貧困のために教育を受けられず職業につけない人たちの自立につながる活動となっている。

前田建設工業株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	カンボジアの学校をつくる会
2. 対象国	カンボジア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	カンボジア出張所

②外部の寄付／ 連携先等	カンボジア日本人会
5. 活動のきっかけ	1960年代よりカンボジアの社会資本整備(道路、ダム、河川改修等)を行っており、地域交流・地域貢献の一環として活動しています。
6. 活動の内容	NGO や現地日本人会とともに「カンボジアに学校を建設するプロジェクト」や「緑いっぱい花いっぱい運動」の活動を積極的に行っています。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	平成16年度土木学会国際貢献賞を現地所長が受賞。

【活動事例2】

1. 事業名	米百俵スクールプロジェクト
2. 対象国	カンボジア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社・カンボジア出張所
②外部の寄付／ 連携先等	NPO 米百俵スクールプロジェクト
5. 活動のきっかけ	活動事例1に同じ
6. 活動の内容	NPO 米百俵スクールプロジェクトの活動に賛同し、カンボジアにおける学校2校の教材や設備等の支援を行っています。具体的には植樹、教材の運搬、各種諸手続きの代行等を実施。

松下電器産業株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	「ダルニー奨学金」への支援
2. 対象国	タイ、ラオス
3. 主な目的	d、e
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	松下電器産業(株) 社会文化グループ
②外部の寄付／ 連携先等	日本民際交流センター
5. 活動のきっかけ	社員が参画できる「身近なボランティア」として理解、協力を得られる活動であると判断したため
6. 活動の内容	職場や各家庭での「書き損じハガキ」を年に2回、社内HPを通じて収集。毎回多くのハガキが集まり、それを「日本民際交流センター」へ寄贈。また「書き損じハガキ」だけではなく、「1万円で1年間分の進学支援に充当する「ダルニー奨学金」」についても協力を呼びかけ、社員・OBが支援している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	毎年3名以上の子どもたちの進学を継続的に支援。また社員の子弟をとおして活動の輪が広がりがつある。これは「書き損じハガキ」の収集時にHP等でどの子への支援になったのか顔写真、証書をつけて紹介していることや、気負わず協力できることが大きい。

【活動事例2】

1. 事業名	東南アジア青少年教育プログラム支援
2. 対象国	カンボジア
3. 主な目的	b、c、d、e
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	松下電器産業(株) 社会文化グループ
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 国境なき子どもたち
5. 活動のきっかけ	青少年を対象とした自立支援型教育プロジェクトに当社の製品(ビデオ)を使用したいとの要請。子どもの健全な育成と本業をいかした社会貢献活動であると判断。
6. 活動の内容	かつて路上で生活していた子や、極度の貧困家庭の出身者や人身売買や児童労働の被害に遭った14歳から20歳までの子どもたちへ、安定した教育と職業訓練目的としてビデオ講習会を実施。これまで自己表現の機会の少なかった子どもたちが、チームでの協調性を養い達成感を味わい自信を取り戻すことであらたな就業の意欲を持つようになる。本講習会に参加した子どもたちが制作したビデオは、現地はもとより我国においても小・中学校に配布することで、相互の理解を深める活動となっている。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	①ビデオ作品をつくるまでの一連の流れ(カメラの使い方・インタビューの方法・台本作り・撮影・編集)を勉強することで、職業体験実習にもなっている。 ②2004年度は2作品が完成し国内で発表、反響大。

【活動事例3】

1. 事業名	小さなハートプロジェクト
2. 対象国	ニカラグア、タンザニア
3. 主な目的	c、d、h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	松下電器産業(株) 社会文化グループ
②外部の寄付／連携先等	(社)協力隊を育てる会
5. 活動のきっかけ	1983年に「協力隊を育てる会」の会員となり、本活動を知りその趣旨に賛同。1989年より継続して、年間最大4プログラムを支援している。
6. 活動の内容	発展途上国で活躍する青年海外協力隊の隊員が、本来の業務とは別に、現地コミュニティと一体となった生活改善のための草の根活動。 多岐に亘る活動のため、弊社では、次世代を担う子どもたちの生活や社会環境を整備するプロジェクトなどを中心に支援している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	企画・実施した隊員からの報告書などから、現地での高い評価が伺える。地道な活動ながら隊員らの真摯な姿勢が受け入れられた結果と考える。

マツダ株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	文房具・運動用具贈呈
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	d

4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	マツダ(株)、マツダ労働組合
②外部の寄付／連携先等	AAT社(オートアライアンス CO.,Ltd社)
5. 活動のきっかけ	マツダ出向者の呼びかけで「CKD梱包廃材で机・イスを製作し学校へ寄付する」活動をAATの会社方針として行っていたが、文具や遊具の不足も訴えられていたことから、活動を支援拡大する目的で、労使からも共同で寄付することにした。
6. 活動の内容	夏季・冬季一時金支給に合わせて、組合員や幹部社員、役員から募ったカンパ金の一部で、AAT現地従業員の出身校を中心に、国際貢献活動の一環として、教育やスポーツを振興するための物資が著しく不足している学校・児童へ文房具・運動具の寄贈活動を行っている。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	AAT現地従業員の出身校へ寄贈することで、寄贈先からは大変喜ばれるとともに、従業員の励みにもなっている。今後も引き続き国際貢献活動の一環として継続する。

マブチモーター株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	困窮生のための奨学金制度支援等
2. 対象国	中国・大連
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	現地法人：万宝至馬達大連有限公司
②外部の寄付／連携先等	大連市教育基金会
5. 活動のきっかけ	大連マブチの従業員の大半は農村地帯の出身者であり、その地帯の子どもたちは成績が優秀で向学心がありながら、家庭の事情で進学できないケースが多いため。
6. 活動の内容	奨学金の支援。対象者への会社見学および記念品の贈呈。また卒業生および大学進学者に対して祝賀会を催す。

丸紅株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	アジア諸国での奨学金制度
2. 対象国	フィリピン、タイ、インドネシア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	当社現地法人
②外部の寄付／連携先等	小・中・高・職業訓練学校生および教師
6. 活動の内容	1989年にフィリピン、1994年にベトナム、1999年にインドネシアでそれぞれ丸紅奨学基金を設立し、運用益を奨学金として学生および教師に授与。

【活動事例2】

1. 事業名	(財)世界自然保護基金のインドネシア森林保全プロジェクト支援
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	a
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社
②外部の寄付／連携先等	(財)世界自然保護基金ジャパン
5. 活動のきっかけ	インドネシアにおいて、木材産業の興隆に伴う森林伐採等、森林問題解決に向けて上記基金が設立され、趣旨に賛同したもの。
6. 活動の内容	(財)世界自然保護基金ジャパンへの寄付

【活動事例3】

1. 事業名	サブ・サハラアフリカ感染症対策のための関連費用支援
2. 対象国	ナイジェリアを中心としたサハラ砂漠以南のアフリカ諸国
3. 主な目的	c、f
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社
②外部の寄付／連携先等	Pan Africa Health Foundation
5. 活動のきっかけ	ナイジェリアを中心にアフリカ諸国の感染症対策に広く貢献する趣旨に賛同したもの。
6. 活動の内容	Pan Africa Health Foundation (NPO)への寄付。

三井化学株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	JICA 研修生受け入れ
2. 対象国	東南アジア地域公害防止行政コースの研修生
3. 主な目的	a
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	岩国大竹工場が受け入れ
②外部の寄付／連携先等	JICA
5. 活動のきっかけ	環境国際協力の一環として
6. 活動の内容	JICA の東南アジア地域公害防止行政コースの研修生を 95 年から受け入れ。延べ 33 名。岩国大竹工場プラント内で実地研修を行った。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	研修生は帰国後環境にやさしい国づくりのリーダーとして活躍。 化学メーカーとして環境分野に関して国際協力が出来た。

三井住友海上火災保険株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	モンゴル・女性の羊毛加工技術研修事業 (コミュニティー・エンパワーメント・プロジェクト)
2. 対象国	モンゴル
3. 主な目的	c、e
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社
②外部の寄付／連携先等	ワールド・ビジョン・ジャパン、ワールド・ビジョン・モンゴル 日本編物文化協会
5. 活動のきっかけ	既存の「セーター手編みボランティア」の配布対象国において、配布を依頼したNGOからの提案。
6. 活動の内容	資源の正当な地域還元、女性のエンパワーメント、持続性のある自立発展を目的に、経済的に困難な状況にある人々、主に女性に対し、羊毛手工芸品製作の技術指導を行い、地域にある資源(羊毛)をよりよい形で製品化できるよう支援。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	技術習得により自立化が進み、販売店の共同運営にまで発展し、簿記やマーケティングの勉強をするリーダー格が育った。

株式会社三井住友銀行

【活動事例1】

1. 事業名	三井住友銀行ボランティア基金
2. 対象国	2004 年度は、カンボジア、バングラデシュ、ラオス、ハイチ、アフガニスタン、タンザニア、フィリピン、インドネシア等
3. 主な目的	b、h(災害支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	事務局を広報部社会貢献室内に設置
②外部の寄付／連携先等	毎年 10 数団体への国内外ボランティア団体等に寄付。
5. 活動のきっかけ	1998 年、多くの役職員が継続的に社会に貢献できる取り組みとして、給与天引きによる募金活動を開始。
6. 活動の内容	有志社員からの月々100 円の募金を、経済的困難や災害を援助する団体に寄付。2004 年度は、カンボジアのエイズ孤児施設スタッフ雇用費、ラオスでの小学生学費支援や学校図書室の開設、アフガニスタンの障害者支援、タンザニアの小学校増築費用、スマトラ沖地震義援金等の寄付実施。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	2005 年 8 月で社員全体の 5 割近くに相当する約1万人が加入している。寄付先や寄付事業の詳細を報告すること等により社内での理解が深まり、継続的な活動実施に繋がっている。

【活動事例2】

1. 事業名	外国コイン募金の店頭受付および仕分作業
2. 対象国	ユニセフが支援する国・地域
3. 主な目的	b、d、e、f、g
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	営業店店頭外国コイン募金を設置。グループ会社社員が、手作業での通貨仕分作業を実施。

②外部の寄付／ 連携先等	日本ユニセフ協会、日本航空、日本通運、JTB、毎日新聞社とともに、ユニセフ外国コイン募金実行委員会を組成。
5. 活動のきっかけ	1992年、海外旅行や出張等で持ち帰り、国内で使われずにいる外国コインを活かすことができないかとの発想から、上記連携先とともにドルに換金する仕組みを構築。
6. 活動の内容	国内本支店・出張所の店頭で「外国コイン募金箱」を設置して協力を呼びかけている。集まったコインは、全国の空港等から送られるコインとともに通貨別に仕分けした上でユニセフに送付。活動全体に要する経費は実行委員会各社で分担。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	活動開始以来の募金総額は実行委員会全体で4億9080万円にのぼっている。実行委員各社がそれぞれの得意分野を活かした役割を担い協力体制をとることで、継続的な取り組みにつながっている。

【活動事例3】

1. 事業名	企業財団による開発途上国支援
2. 対象国	アジア(SMBC GLOBAL FOUNDATION)、開発途上国(三井住友銀行国際協力財団)
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	当行出資の企業財団(「SMBC GLOBAL FOUNDATION」「三井住友銀行国際協力財団」)
②外部の寄付／ 連携先等	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジアの大学等(SMBC GLOBAL FOUNDATION) ・ 日本国内の大学、研究機関・研究者(三井住友銀行国際協力財団)
5. 活動のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1994年、旧住友銀行の設立100周年を記念して設立(SMBC GLOBAL FOUNDATION) ・ 1990年、旧三井銀行と旧太陽神戸銀行の合併を記念して設立(三井住友銀行国際協力財団)
6. 活動の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジアの大学生への奨学金支給、米国での地域貢献活動(SMBC GLOBAL FOUNDATION) ・ アジアからの留学生への奨学金支給、開発途上国に関する研究機関・研究者への助成(三井住友銀行国際協力財団)
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジアの学生への継続的な奨学金支給により長期的なアジア発展に寄与している。(SMBC GLOBAL FOUNDATION) ・ アジアからの留学生への奨学金給、開発途上国に関する研究支援を継続的に実施することで長期的な開発途上国発展に寄与している。(三井住友銀行国際協力財団)

三井物産株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	SOS Children's Village への支援
2. 対象国	インド
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	三井物産インド支店で実施
②外部の寄付／ 連携先等	NPO 法人 SOS Children's village
5. 活動のきっかけ	社会貢献活動の一貫として、現地で三井物産として何をすべきか現場視察等を重ねた結果、支援を決定した。

6. 活動の内容	被災により孤児となった子どもたちのために、教育施設を建設するプロジェクトを支援。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	寄付を中心に。現地視察を重ねて実施状況を見ている。

【活動事例2】

1. 事業名	中国貧困地域白内障患者を対象とする移動眼科病院運営費用の一部を寄付
2. 対象国	中国
3. 主な目的	e
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	三井物産 北京ユニットで実施
②外部の寄付／連携先等	中華健康快車基金会
5. 活動のきっかけ	中国における適切な案件と判断し、中国貧困地域白内障患者を対象とする移動眼科病院運営費用の一部を寄付
6. 活動の内容	中国貧困地区の白内障患者に無償で手術治療を提供する眼科移動病院の運営費用の一部を寄付。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	治療の恩恵を受けていない患者が多数いるので、継続して支援していく方針。

株式会社三越

【活動事例1】

1. 事業名	地雷除去支援
3. 主な目的	g
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	銀座店で実施
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人「人道目的の地雷除去支援の会」JAHDS
6. 活動の内容	H16.10.12～18 まで開催の『世界のツールペイント展』開催時に募金箱を設置し、寄付を募る。集まった募金を寄付。

三菱商事株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	三菱商事 International Scholarship (海外奨学金制度)
2. 対象国	インドネシア、タイ、ミャンマー、フィリピン、ベネズエラなど
3. 主な目的	d、h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本店(社会・環境室)と海外拠点とで協働し実施。
5. 活動のきっかけ	発展途上国における青少年の育成と地域社会への文化・経済発展に継続的に貢献したいという海外拠点からのニーズに応え、2000 年度より開始。

6. 活動の内容	わが社の海外拠点が推薦する大学に在籍する学生の中から優秀な学生を選抜し、奨学金を支給しているもの。アジア、アフリカ、中南米など、毎年 12-13 の大学へ支給している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	貧困ゆえに学業が継続できない優秀な学生たちの救済に大いに貢献し、実施した各国政府や大学から多大な評価を受けている。

【活動事例2】

1. 事業名	タゴールハウス 修復費用援助
2. 対象国	インド
3. 主な目的	d、h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本店(社会・環境室)と海外拠点とで協働し実施。
5. 活動のきっかけ	日本および海外での地域社会の発展に寄与するため、1991 年度より開始した。毎年、国内・海外拠点からニーズを募り、意義ある案件を実施。
6. 活動の内容	日本と結びつきが深いタゴール記念館(コルカタ)の老朽化に伴い、その修復費用を援助したもの。(具体的には冷暖房設備の設置)
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	わが社が初めてインドに拠点がおいだ場所がコルカタであり、今までの功績と今回の支援に対し、地元の西ベンガル州政府からは大いに感謝された。

【活動事例3】

1. 事業名	ベトナム医療レベル向上支援
2. 対象国	ベトナム
3. 主な目的	f、h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本店(社会・環境室)と海外拠点とで協働し実施。
5. 活動のきっかけ	日本および海外での地域社会の発展に寄与するため、1991 年度より開始した。毎年、国内・海外拠点からニーズを募り、意義ある案件を実施。
6. 活動の内容	ベトナムでの優秀な医師育成のため、ハノイ小児病院の医師団の日本における研修に係る費用の援助を行ったもの。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	ベトナムの医療レベル向上に貢献し、また日本とベトナムの医療分野における人的交流にも寄与した。

三菱重工業株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	三菱品川チャリティイベント
2. 対象国	カンボジアほか
3. 主な目的	b、h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	三菱商事(株)、三菱自動車工業(株)と共催
②外部の寄付／連携先等	NPO法人 JHP・学校を作る会、(社)日本ユネスコ協会連盟、世界自然保護基金ジャパン、NPO 法人 人道目的の地雷除去支援の会、NPO 法人 アースウォッチ・ジャパン

5. 活動のきっかけ	社員が気軽に参加出来る社会貢献活動の場を提供することにより、社員の社会貢献に関する意識の醸成を図ることを目的に、弊社・三菱商事・三菱自動車工業の3社共有スペースでチャリティイベントを実施することとした。
6. 活動の内容	NPO 団体・授産団体等に物品を販売する機会や場所を提供すると共に、社員をはじめ広く一般に本チャリティイベントのPRを実施。本イベントの売上金は、各団体の活動資金に充当した。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	3日間の来場者数は約 2,200 名で、売上も当初の予想を上回り、気軽に参加出来るボランティアによって、多くの人に各団体の活動を知ってもらう良い機会になった。

三菱電機株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	小学校への中古パソコン提供
2. 対象国	ネパール
3. 主な目的	c、d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社総務部が窓口対応。リース切れ中古パソコンを有効活用すべく、OA管理部門と、当社の関連会社のOA機器リース会社が連携。
②外部の寄付／連携先等	特定非営利活動法人「国際交流とよなか」(日本)と現地支援団体「NAAS」(ネパール)。
5. 活動のきっかけ	ネパールに派遣された JICA 認定日本人シニアボランティアから提案があったもので、公立小学校で、地域の人も参加できるインターネット環境を構築するプロジェクトを立ち上げるべく、中古パソコンの提供要請があったもの。
6. 活動の内容	社内使用でリース期限切れのノートパソコン 50 台を、社内の OA 管理部門やリース会社のノウハウを活用し、データを完全消去。輸出・輸入手続は上述国際 NPO が担当。現地 NPO が英語 OS をインストール。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	ネパール政府にとって 50 台の中古ノートパソコン輸入は未経験であり、今回の輸入を機に、同国の輸入規制を緩和した。輸入環境改善に貢献。発展途上国の子どもたちがインターネットを通じて海外の子どもたちと身近に交流でき、先生や地域住民から感謝されている。輸出前のデータ消しを組織的に行ったことが実現に至った要因。

【活動事例2】

1. 事業名	SOCIO-ROOTS 基金によるエイズ孤児ケアセンタ設立支援
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	b、e
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社総務部(当時事務企画部)が窓口対応。
②外部の寄付／連携先等	NGO「AOP孤児の会」(国内) 財団法人BanSantaClausFoundation(タイ)
5. 活動のきっかけ	タイにおいて、エイズ孤児は通常の孤児養護施設入所を拒否されており、当社の元副社長がYMCAに寄付したことで、2002年12月に専用の養護施設一棟を建設。当社としても、この活動を支援したいと考えた。
6. 活動の内容	タイへの支援において、上記寄付者の善意を倍にするよう、その後はソシオルートツ基金のマッチング制度を適用。2003年度には児童養護施設バンコクパヤオセンターへ扇風機25台を寄付。2004年度は、エイズ孤児施設「さんたの家」へ、孤児通学用の新車を寄付した(2004年度)。

7. 活動の効果と効果をあげた要因等	継続的な活動により、孤児が安心して暮らすことができ、社会へ自立していくためのサポートを実施している。マッチングギフト制度を海外向けまでに拡大したことにより、実現の運びとなる。
--------------------	---

【活動事例3】

1. 事業名	タイ三菱電機財団活動 (①小学校への昼食支援プログラム、②大学生への奨学金支給)
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	b、d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	タイ三菱電機財団、本社総務部、国際部
②外部の寄付／連携先等	①タイ文部省 ②公立工学系3大学
5. 活動のきっかけ	当社は、タイに早くから電機製品の生産・販売拠点を数多く設置してきており、米 国三菱財団設立を機に タイ国での財団設立の機運が一気に高まった。
6. 活動の内容	①1999年1月より開始したプログラムで、タイ文部省より推薦された小学校30校 に対して、毎年各1万パーツを寄付。小学校は、これをもとに肥料や飼料を購入 し、野菜の栽培や家畜飼育により食材を給食に充てる。当社関係者もボラン ティアで栽培作業などに参加。 ②1993年より開始され、工学部学生に奨学金(年間2万パーツ)を支給。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	①貧困のために昼食が十分に取れない小学生に対して、給食を支援するだけ でなく、食材を得るために栽培や飼育をすることで勉強の機会を与えている。 ②タイ国の将来を支えていく人材の育成を通じて、同国の発展に寄与すべく、長 期的な視野で取り組んでいる。これまでに、累計70名が受領。

モルガン・スタンレー証券会社

【活動事例1】

1. 事業名	スマトラ島沖地震・津波に対する義援金
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	h (復興支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	モルガン・スタンレーの米本社が主体となり、グローバルの社員を対象に寄付金 を募った。社員からの寄付金の同額を会社がマッチングして寄付した。
②外部の寄付／連携先等	アメリカ赤十字社国際救援基金
5. 活動のきっかけ	東南アジア諸国で災害に苦しむ被災者を助けたく、社内で募金活動を行った。
6. 活動の内容	米本社をはじめ、各国の支店で社員がアメリカ赤十字社のウェブサイトを通じて 寄付。また、会社は社員からの寄付金の同額をマッチング・ギフトとして赤十字社 に別途寄付した。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	総額400万ドル以上の義援金を寄付

矢崎総業株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	「カンボジアに小学校をつくる会」で現地ボランティア
2. 対象国	カンボジア
3. 主な目的	d(世界の子どもたちの教育環境を改善するため学校・ブランコの建設)
4. 実施体制	
②外部の寄付／ 連携先等	JAM 静岡
6. 活動の内容	「第2次カンボジアボランティア」に参画し、小学校とブランコ1基を建設。さらに当社より6名のボランティアが参加し、ブランコ2基を完成。また、文房具類4,371点をカンボジアに寄付。

【活動事例2】

1. 事業名	スマトラ沖地震の復興支援
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	h(スマトラ沖地震後の復興支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	タイ矢崎電線(株)
6. 活動の内容	地震後の復興支援として、プーケット・クラビー地区に従業員を派遣し、ホテルの電線の点検・復旧に当りました。

株式会社山武

【活動事例1】

1. 事業名	省エネ工場見学会
2. 対象国	インド(2回)、トルコ(1回)
3. 主な目的	a(および省エネルギー技術支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	(株)山武・本社 および 工場(藤沢)
②外部の寄付／ 連携先等	AOTS 東京研修センター
5. 活動のきっかけ	山武の企業理念である“Savemation”(Saving by Automation)と企業ビジョンである「心地よさを人に、地球に」のもとに、環境保全活動をグループ全体で推進する。
6. 活動の内容	工場全体を視野に入れた省エネルギー・ソリューション技術の国内外展開を行い、山武グループ全体で培った省エネ対策[省エネ機器応用事例; エネルギー診断技術; エネルギー削減計画と分析手法などの紹介]の説明と実地見学。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	実績に基づいた事例紹介と、省エネモデル工場見学により、その実現性と応用範囲が身近な取り組み課題として理解できる点。

【活動事例2】

1. 事業名	海外大学との連携
2. 対象国	フィリピン、タイ
3. 主な目的	d(および 高度化制御技術に関する支援、セミナー開催、インターンシップ)
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	(株)山武・本社 および 研究開発部門。

②外部の寄付／ 連携先等	TPA: Technology Promotion Association (Thailand-Japan) 泰日経済技術振興協会
5. 活動のきっかけ	海外ビジネス展開を図る国際企業として、国際交流を継続的に実践し、製品・技術・資金など幅広い支援活動を行う。
6. 活動の内容	フィリピン大学(マニラ)、チュラロンコン大学(バンコク)、泰日経済技術振興協会(同)などに対する、寄贈システムの更新・実習機材の応用技術、技術交流(セミナーなど)に関するコンサルティング。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	大学研究室における講義・研究・実習・教育分野での制御機材の活用、ならびに高度化制御技術や省エネに関するセミナー等を通じての最新技術習得。

【活動事例3】

1. 事業名	スマトラ沖地震への支援募金、会社拠出義援金および現地人的復興支援
2. 対象国	インドネシア、タイ、マレーシア
3. 主な目的	b、c
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	(株)山武・本社
②外部の寄付／ 連携先等	ジャパン・プラットフォーム(JPF)、日本経団連、インドネシア:新聞社“KOMPAS”社、タイ赤十字社、マレーシア商工会議所ほか
5. 活動のきっかけ	NGO、経済界、政府が協力し、難民・自然災害の緊急援助を主目的として発足したジャパン・プラットフォーム(JPF)の趣旨への賛同。
6. 活動の内容	社員による支援募金・会社拠出義援金に加え、被災地に赴いての弊社社員による復興作業への人的支援。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	歴史上例を見ない甚大な震災津波被害に対し、世界規模での支援体制を編成し、各国が支援の輪を広げた。

株式会社山田養蜂場

【活動事例1】

1. 事業名	ネパール支援活動
2. 対象国	ネパール
3. 主な目的	a、d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社・文化広報室
②外部の寄付／ 連携先等	現地(パタン)日本語学校
5. 活動のきっかけ	ネパールで開催されたアジア養蜂会議(1998)に参加し、現地の自然環境破壊の現状に触れたこと。
6. 活動の内容	ネパールの人々の自立支援活動の一環として、生活に役立つ植樹活動、日本語学校の支援、社内ボランティアでの生活支援など。今後フェアトレードなども視野に入れた活動に展開していく。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	1999年より184,700本の植樹をした。毎年持続的に行っていること。本当に必要なものは何か、現地と相談して行ってきた。

【活動事例2】

1. 事業名	中国内モンゴル植樹活動
2. 対象国	中国
3. 主な目的	a
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社・文化広報室
②外部の寄付／連携先等	横浜国立大学 中国内モンゴル自治区林西県
5. 活動のきっかけ	砂漠化が進む内モンゴルの緑を復活しようとの考えから、生態学の権威である宮脇昭氏に協力を仰ぎながら、同大学と共同で、2002年より現地の植生調査を行った。
6. 活動の内容	現地に本来自生していたリョウドウナラを中心に植樹を実施。日中あわせたボランティア参加者による緑復活のための植樹と共に、日中友好を深める。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	内モンゴル地区に計 1,075,000 本の植樹を行った。

【活動事例3】

1. 事業名	南アフリカの子どもたちに図書を贈る活動
2. 対象国	南アフリカ
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社・文化広報室
②外部の寄付／連携先等	IBBY(国際児童図書評議会)
5. 活動のきっかけ	IBBY 南アフリカ大会開催における記念プロジェクトとして開始
6. 活動の内容	IBBY、現地の NGO と共に、子どもたちの本に接する機会の拡大として、「毎年 25 校の小学校に図書室を設置し、それぞれ 300 冊の図書を寄贈」。また大人たちへ、本の大切さを理解してもらうために「アフリカの絵本100冊の巡回展示」を実施
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	現在までに、50 校と5カ所での展示

ヤマハ発動機株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	途上国向け浄水装置の開発
2. 対象国	インドネシア、スリランカ、ラオス、カンボジア、ベトナム
3. 主な目的	a (途上国の村落レベルで運営・管理可能な小型浄水装置の開発とモニター)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	アクア事業室、海外市場開拓事業部
②外部の寄付／連携先等	インドネシア(保健省、ロータリークラブ)、ラオス保健省、カンボジア保健省、ベトナム(タンビン地区人民委員会)、スリランカ(水道局)
5. 活動のきっかけ	ヤマハ水技術を使い、自主運営・管理できる小型浄水装置を開発することにより、水道のない地域にきれいな水を継続的に供給生活改善の一助とする。

6. 活動の内容	インドネシアを始め、東南アジア5カ国6カ所で自主開発の緩速ろ過装置を設置し、地域特性や人々のスキルに左右されず運営できるように、運営・管理プログラムを内容の充実に向け、現地政府機関等と協力しながらモニタープロジェクトを実施中。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	商品コンセプトとヤマハのバックアップで無理なく自主運営が実現、毎日安全でおいしい水を供給している。アンケートで衛生状態の改善も確認できた。

UFJニコス株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	カード会員によるカードご利用金額に応じた寄付プログラム
6. 活動の内容	カード会員向けの社会貢献ポイントチャリティサービスで、カードご利用金額に応じたポイント(金額)を会員のご希望により寄付を行う。 <寄付先> ・(財)日本ユニセフ ・(財)ジョイセフ ・(財)オードリー・ヘップバーン子供基金

ユニ・チャーム株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	創業記念社員ボランティア活動
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	b
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	現地法人
5. 活動のきっかけ	現地社員が「商品サービス以外でもユニ・チャーム社員として、社会に貢献したい」「困っている人に何かをしたい」と自主的に始めた。
6. 活動の内容	現地法人(ユニ・チャームインドネシア)の創業記念日前後に、献血活動に参加。また、イスラム教系とキリスト教系の孤児院を慰問した。約30名の社員が子どもたちと一緒にゲームや食事、掃除などをして過ごした。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	創業記念の恒例行事として定着し、毎年実施している。ボランティアに自主参加する社員の増加につながった。

株式会社リコー

【活動事例1】

1. 事業名	社会貢献積立金による、リコー森林生態系保全国際プロジェクト
2. 対象国	ガーナ、マレーシア、中国、ロシア、フィリピン
3. 主な目的	a、c (地球規模での生物多様性保全のための社会貢献積立金による支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	株主総会での承認を得、1999年より実施。当社が、NGOとの協働により実施、最低3年間の継続支援を行う国際貢献プログラム。
②外部の寄付/連携先等	NGO (WWF、コンサベーション・インターナショナル、フレンド・オブ・アースなど)

5. 活動のきっかけ	世界の森林(自然)保全の主流が、種の保存から生態系の保全へ移行する中で、リコーとしての環境社会貢献活動の範囲をより重点化するとともに、社員の意識向上を図る目的で、この国際プログラムがスタートした。
6. 活動の内容	地域住民とともに計画し、事業を実施している。この1~2年は、保全事業そのものより、地域住民への教育、トレーニングに力点を置いて活動している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	これまでに累計で、約1億円(9カ国)の支援を継続しており、これまで多くのプロジェクトが目標を達成し完了することができた。

【活動事例2】

1. 事業名	社会貢献 FreeWill クラブ活動を通しての国際支援
2. 対象国	カンボジア、タンザニア、リベリアなど
3. 主な目的	a、b、c (社員による運営される、自主的な貢献活動)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	社会貢献 FreeWill クラブ運営委員会で寄付先が決定される。
②外部の寄付／連携先等	1999年からの累計で、国際協力分野で30団体に寄付を行っています。
5. 活動のきっかけ	社員参加型の草の根支援組織を目指し、社員有志が中心となり結成されました。
6. 活動の内容	社員の給与から100円未満を浄財として集め、企業として継続しているグローバルな社会貢献活動ではカバーできない、活動規模も資金も小さい団体に寄付しています。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	社員(会員)一人ひとりの視線に立って支援を行うことで、FreeWillの理念である、心をカタチにする精神が根付きつつあります。更には、心に余裕のある時に、自分の時間や力、知恵を社会のため、誰かのために使う人が増えるきっかけとなることを願っています。

【活動事例3】

1. 事業名	欧州地域グループ会社の国際貢献活動
2. 対象国	マリ、南アフリカ、マダガスカル
3. 主な目的	c、d、f (地域販売会社、生産会社が、トップの理解と従業員の参加による活動を大切にしている)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	リコーヨーロッパ傘下のグループ会社が、自主プログラムとして行っている。
②外部の寄付／連携先等	国内NPO、あるいは国際NGOとの連携で実施。
5. 活動のきっかけ	会社の保有するリソースの提供と、従業員のボランティア活動を組み合わせた社会貢献活動を実施。
6. 活動の内容	2004年は、IT教育の資材提供と実際の指導を学校で実施。飲料水確保プロジェクト支援のため、社員のオークションと会社のマッチングギフトを寄付。工場内のリサイクルに伴う収益金により、孤児院への寄付等を行った。主に、アフリカ諸国、マダガスカルに対する支援を行う。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	現地法人の社会貢献活動への意識が高まり、NPOとのパートナーシップも図られた。

リコーリース株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	ハンガー・フリー・ワールドへの有価物回収活動
2. 対象国	ウガンダ、バングラデシュほか
3. 主な目的	d、e
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社環境社会貢献推進室
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 ハンガー・フリー・ワールド
5. 活動のきっかけ	すでに 2001 年度から継続している同法人の書き損じハガキ等、回収運動を継続
6. 活動の内容	同法人の書き損じハガキ等回収キャンペーンに協力。 情報に基づき回収分の範囲をキャラクターグッズにも 2004 年度から拡大。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	社員の意識が高まっていることと、回収物の範囲をキャラクターグッズなどに拡大したことにより、挽金額も前年より倍近く上がった。

株式会社ローソン

【活動事例1】

1. 事業名	ローソンパス環境社会貢献コース
2. 対象国	インド、バングラデシュ、ネパール、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、スリランカ等
3. 主な目的	b、d、e(貧しい子どもたちの教育支援や女性の自立支援)
4. 実施体制	
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 アジア教育支援の会、NPO 法人 幼い難民を考える会、NPO 法人 ブリッジアジアジャパン
5. 活動のきっかけ	会員カード「LAWSON PASS」の会員向け特典として、お客さまがカードを使用するためのポイントを「環境社会貢献」コースにご応募いただくと、ポイント相当分の金額を、上記団体を含めた4団体に寄付します。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	2004年度環境社会貢献コース全体で213万6450円を寄付。バングラデシュでの学校建築費の一部協力やカンボジアの保育園運営費の一部、女性自立支援のためのミシン寄付を実施

【活動事例2】

1. 事業名	緑化貢献事業
2. 対象国	タイほか
3. 主な目的	a (環境の持続可能性の確保)
4. 実施体制	
②外部の寄付／連携先等	(社)国土緑化推進機構
5. 活動のきっかけ	店頭に設置された「ローソン緑の募金」に寄せられた善意を活用しています。
6. 活動の内容	2005 年 11 月 タイ(クラビ)にマングローブを植林
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	マングローブの林が多くの生物の棲息場所となるとともに、海岸線を守る役割を果たします。

ワタミ株式会社

【活動事例1】

1. 事業名	NPO法人 School Aid Japan の支援
2. 対象国	カンボジア、ネパール(支援地域の拡大)
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	グループ社員からの寄付協力／募金箱の設置協力
②外部の寄付／連携先等	シャンティ国際ボランティア会
6. 活動の内容	「自分たちの手で行う社会貢献」をテーマに設立したNPO法人『School Aid Japan』へ社員、アルバイトからの寄付、店舗での募金箱設置、ふれあいカードの寄付を行う。

社名を開示しない事例

【事例1】

1. 事業名	(財)国際開発救援財団
2. 対象国	ベトナム、タイ、ラオス、カンボジア
3. 主な目的	b、c、d
4. 実施体制	
②外部の寄付／ 連携先等	(財)国際開発救援財団
5. 活動のきっかけ	発展途上国における貧困は、医療はおろか、食料や水すら得られない状況です。そのような人を援助することは極めて重要なことであると考えたため。
6. 活動の内容	(財)国際開発救援財団を通して毎年寄付を行う。

【事例2】

1. 事業名	海外医療奉仕活動
2. 対象国	アジア、アフリカ、南米など
3. 主な目的	f
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	本社
②外部の寄付／ 連携先等	NPO 法人 CAMP
5. 活動のきっかけ	上記法人の事業内容(発展途上の国々への医療団の派遣、医療機器の支援などの活動を通じ、現地の医療レベルの向上と青少年の健全育成に寄与する事業を行う)に賛同。
6. 活動の内容	アジア、アフリカ、南米などへの医療支援と生活状態改善のための支援として、50,000 円を寄付。

【事例3】

1. 事業名	国際協力活動支援
2. 対象国	アジア諸国
3. 主な目的	e
4. 実施体制	
①社内・グループ内 体制	本社
②外部の寄付／ 連携先等	(財)日本経団連国際協力センター
5. 活動のきっかけ	上記財団の事業内容(主としてアジア諸国を対象とした経営者団体の健全な発展への支援ならびに経営管理者の育成を通じて、これからの国々の経済発展に寄与することを目的として国際協力を行う)に賛同。
6. 活動の内容	アジア諸国人事労務管理者育成事業等、国際協力活動支援拠出金として、250,000 円を寄付。

【事例4】

1. 事業名	ダバウン地域開発プロジェクトー初等教育支援プログラム
2. 対象国	ミャンマー
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	労働組合
②外部の寄付／連携先等	ワールド・ビジョン・ジャパン
5. 活動のきっかけ	組合創立50周年記念事業としてスタート
6. 活動の内容	小学校校舎建設、改修、学資・学用品支援、学校検診、衛生教育の啓発等の事業への出資
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	就学環境が整備され、検診、衛生教育により、教育、衛生環境の向上に役立った。

【事例5】

1. 事業名	インドネシア製油所発電技術移転
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	a、c、h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	当社、グループ会社
②外部の寄付／連携先等	(財)国際石油交流センター(JCCP)
5. 活動のきっかけ	当社の原油等輸入相手であり、天然ガスプロジェクトの協力相手であるプルタミナより要請があったもの。
6. 活動の内容	電力不足の著しいインドネシアにおいて、国営石油会社プルタミナの要請に応じて、製油所における地域電力供給の可能性検討について支援を実施した。プルタミナの製油所発電事業の技術・経済性検討に対して、JCCP の資金的援助を得て、技術的支援を行った。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	プルタミナ副総裁より、感謝の意が表された。日本では、製油所の発電事業が成功しており、先行モデルとして、検討進める上で効果的であった。

【事例6】

1. 事業名	軽油低硫黄化技術移転
3. 主な目的	a、h
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	当社、グループ会社
5. 活動のきっかけ	当社の原油の主要等輸入相手国より、日本の進んだ技術移転の要請があったもの。
6. 活動の内容	大気汚染の著しい相手国において、低硫黄軽油の製造技術について、技術移転を実施中である。内容は、日本の先進的触媒技術を適用して、低硫黄軽油製造の普及を図る準備を実施した。

7. 活動の効果と効果をあげた要因等	現在、日本の触媒技術の適用検討中である。日本では、世界に先駆けて超低硫黄軽油の製造・販売を商業化しており、このことが技術移転を進める上で効果的であった。
--------------------	--

【事例7】

1. 事業名	TPAロボットコンテスト
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	在タイ・グループ会社20社
②外部の寄付／連携先等	TPA(タイ日技術振興協会)
5. 活動のきっかけ	TPAからの要請があり、趣旨に賛同し支援することとした。
6. 活動の内容	大学および高校部門でロボットコンテストを実施。ロボットの性能等を競い、一般に公開した。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	TPA、参加したタイ人学生より感謝され、タイ社会に貢献できたと考える。

【事例8】

1. 事業名	慶應義塾大学医学部国際医学研究会第27次派遣団
2. 対象国	ブラジル、ボリビア
3. 主な目的	d、f
4. 実施体制	
②外部の寄付／連携先等	寄付先：慶應義塾大学医学部国際医学研究会
5. 活動のきっかけ	昭和53年に第1次派遣団を南米に派遣するに当たり、本会から支援要請があり、活動趣旨に賛同し、以降毎年継続支援を行っている。
6. 活動の内容	中南米諸国を活動拠点とし、現地における各種医療活動への協力および医療調査、現地の医学生との交流等を行う。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	呪術的医療しか行われていない無医村地域や、十分な診察設備のない地域の住民にとって、無料で現代医療の診察が受けられる貴重な機会を提供しており、医療過疎地に必要とされている活動であると考えます。

【事例9】

1. 事業名	アフガニスタン向け対人地雷除去機の開発
2. 対象国	アフガニスタン
3. 主な目的	g
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	対人地雷除去機試作に関わる開発、生産、試験部門と現地導入に関わるマーケティング、プロダクトサポート各部門他
②外部の寄付／連携先等	NEDO
5. 活動のきっかけ	NEDOの「対人地雷除去機の開発・施策」プロジェクト公募に応募

6. 活動の内容	ブルドーザーならびに道路工事用スタビライザーの 2 種類の建設機械をベースマシンに使用した対地雷除去機を試作開発し、実証試験を行い、現地でアフガニスタン NPO が実施する実用試験までサポート
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	アフガニスタンに試作機を導入し、現地の NGO により実用試験中

【事例10】

1. 事業名	熱帯林再生事業(フタバガキ科樹種＝ラワン)
2. 対象国	インドネシア
3. 主な目的	a
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	中央研究所での研究開発と研究者の派遣
②外部の寄付／連携先等	インドネシア林業省、JICA(国際協力機構)
5. 活動のきっかけ	当社研究所で、従来困難であったフタバガキ科樹種の苗木の生産を、挿し木法によって大量安定的に可能とする技術開発に成功
6. 活動の内容	インドネシア国内にインドネシア林業省と共同でテストプラントを設置し、約 30 万本の苗木を生産、各地で試験植林を実施、現在、この試験植林の結果にもとづき、インドネシア国内の各林業関係機関が熱帯林の再生植林に向けた苗木の大量生産を実現するために、JAICA プロジェクトとして活動が進展中。 当社は当プロジェクトに参加し、これまでに開発した苗生産技術を、現地へ移転するための活動を、技術者を滞在させてインドネシア各地で展開中。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	フタバガキ科樹種の苗木の生産が技術的に可能になったこと、現地に技術者を派遣して実際の生産技術の開発を進めたこと、インドネシア政府および JICA との支援が行われていることにより、インドネシアでの苗木の植樹が進展。

【事例11】

1. 事業名	中国西部の教育事業支援
2. 対象国	中国・重慶市
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	現地法人
②外部の寄付／連携先等	中国・重慶市教育委員会
6. 活動の内容	中国西部の貧困地域の教育事業を支援するため、重慶市教育委員会と共同で教育援助計画を推進。 学校の建設、小学校への図書寄贈、防災教育の実施。

【事例12】

1. 事業名	カンボジアの小学校建設
2. 対象国	カンボジア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	労働組合
②外部の寄付／連携先等	シャンティ国際ボランティア会
6. 活動の内容	労働組合の福祉基金を活かして、カンボジアに学校を建設。 また建設支援した学校を含むカンボジアの小学校へ絵本を寄贈。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	2001年から活動をはじめ、2005年2月には3校目の小学校の竣工式が実施された。

【事例13】

1. 事業名	現地法人の社員が国の環境表彰制度の監査員に就任
2. 対象国	マレーシア
3. 主な目的	a
5. 活動のきっかけ	社員がISO14001の審査員であり、環境工学の博士号取得者であることから、推薦される。
6. 活動の内容	環境保全活動に関する首相による表彰制度「ハイビスカス賞」の資料やデータによる1次審査や、訪問による現場確認である2次審査を担当し、広く取り組みを指導。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	マレーシア産業界の環境への取り組みのレベルアップに貢献

【事例14】

1. 事業名	大学生への奨学金制度制定
2. 対象国	中国
3. 主な目的	a、f
4. 実施体制	
②外部の寄付／連携先等	東北大学東軟情報技術学院(在、中国・大連)
5. 活動のきっかけ	現地法人所在地域で交流あり
6. 活動の内容	上記大学の学生を対象に制定。あわせ日本語や情報分野ビジネスを体験するインターンシップ制度も制定
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	有為の人材育成に貢献

【事例15】

1. 事業名	タイへそろばんを送ろう
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	中部事業部
②外部の寄付／連携先等	島根県横田町とNGO団体・日本民際交流センター
5. 活動のきっかけ	社内整理整頓、清掃活動から使われなくなったそろばんが見つかったことから
6. 活動の内容	義務教育が小学校6年生までのタイで、計算力向上のためそろばんが導入されており、島根県横田町とNGO団体・日本民際交流センターが上記の活動を行っている主旨に賛同。古いそろばん7丁を、実行委員会を通じて寄付した。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	小さな活動ではあったが、社会貢献への意識付けができた。

【事例16】

1. 事業名	JICA「衛生管理研修」
2. 対象国	マレーシア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	都内工場
5. 活動のきっかけ	工場の有機溶剤環境測定を依頼している財団法人からの申し入れ
6. 活動の内容	JICA(国際協力機構)が諸外国に対する技術協力として行う「衛生管理研修」の一環として、2005年3月、マレーシア国立労働安全衛生研究所の技官をはじめ3名が工場を訪問、騒音測定検査の体験実習の協力を行いました
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	諸外国との付き合いがすくない事業のため、国外の情勢等に対する興味関心をもつきっかけとなった。

【事例17】

1. 事業名	JAHDS 支援 (地雷除去活動支援)
2. 対象国	タイ
3. 主な目的	g
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社
②外部の寄付／連携先等	NPO 法人 人道目的の地雷除去支援の会 (JAHDS)
6. 活動の内容	JAHDS の広報支援、資金援助

【事例18】

1. 事業名	ネパール学校建設支援募金
2. 対象国	ネパール
3. 主な目的	h(タライ平原のパルサ県とカピルバツ県にて学校建設を支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	グループ58社で実施
②外部の寄付／連携先等	寄付先:(財)日本ユニセフ協会 連携先:イオン1%クラブ
5. 活動のきっかけ	2001年から3年間でカンボジアに139校を寄贈した実績があり、その学校建設事業に続く事業として実施
6. 活動の内容	各店の店頭にて、従業員が募金箱を持ち、お客さまに募金へのご協力をお願いすると共に、各事業所・各店事務所においても、募金活動を実施
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	募金活動を実施し、お預かりした募金に同額のマッチングギフトを行うことにより、34校の学校が建設される。

【事例19】

1. 事業名	(財)国際開発救援財団への寄付
2. 対象国	カンボジア、ベトナム、タイ、ラオス
3. 主な目的	c、d (開発途上国の生活改善・向上をも目的とする援助プロジェクト)
4. 実施体制	
②外部の寄付／連携先等	(財)国際開発救援財団

【事例20】

1. 事業名	バタンバン友の会への寄付
4. 実施体制	
②外部の寄付／連携先等	バタンバン友の会

【事例21】

1. 事業名	こども絵画コンクール
2. 対象国	発展途上国
3. 主な目的	h (貧困な子ども達の教育支援)
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	営業支援室
②外部の寄付／連携先等	ユニセフ
5. 活動のきっかけ	こども達の豊かな成長を願って、始めた活動
6. 活動の内容	こどもを対象とした絵画コンクールを開催。日本だけでなく世界から応募が毎年来る。参加いただいた人数等に応じて、ユニセフに寄付する仕組みを導入している。

7. 活動の効果と効果をあげた要因等	単なるコンクールでなく、参加することが社会貢献になる。
--------------------	-----------------------------

【事例22】

1. 事業名	ラオスの子どもに絵本を送る活動
2. 対象国	ラオス
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	職員ボランティアによる自主取組み
②外部の寄付／連携先等	(社)シャンティ国際ボランティア会
5. 活動のきっかけ	職員のボランティア意識向上を目的とした、ボランティアセミナーを開催したところ、毎年継続実施するようになった。
6. 活動の内容	日本語の絵本にラオス語訳を貼り付け、ラオスに郵送する。 費用は全て、社員の寄付と、会社の上乗せ寄付で実施している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	気軽に取り組めるボランティア活動として、社員に浸透している。

【事例23】

1. 事業名	備蓄非常食の提供
2. 対象国	モンゴル
3. 主な目的	b
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	本社
②外部の寄付／連携先等	輸送協力:NPO 法人国際交流は子どもの時から・アジアの会
5. 活動のきっかけ	モンゴルのウランバートル市では人口の30%が生活困窮者、特に食糧難で児童の死亡率が高い、とNPO 団体より報告があり、備蓄非常食の一部を提供した。
6. 活動の内容	約7,000食分の非常食(乾パン、缶詰他)を連携先のNPO 団体に依頼して、モンゴルに輸送した。コンテナの積み込みには社員がボランティアとして参加した。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	ウランバートル市の第57学校の1980人、国立聾啞学校の450人および孤児救済施設に援助物資を配布。 礼状あり。

【事例24】

1. 事業名	井戸掘削支援事業
2. 対象国	カンボジア
3. 主な目的	f
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	総務部
②外部の寄付／連携先等	NPO法人「カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会」
6. 活動の内容	上記NPOへ事業運営資金として寄付金を支出。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	農村地域においてポンプ付井戸を設置し、マラリアその他の疾病の蔓延防止に貢献。

【事例25】

1. 事業名	教育支援活動事業
2. 対象国	カンボジア
3. 主な目的	d
4. 実施体制	
①社内・グループ内体制	総務部
②外部の寄付／連携先等	NPO法人「JHP・学校をつくる会」
6. 活動の内容	上記NPOへ事業運営資金として寄付金を支出している。
7. 活動の効果と効果をあげた要因等	教育施設を100棟以上建設し、教師の育成にも取り組み、教育活動の機会を増やした。